



我が国を最先端の持続可能な社会に
—ESDのゴールを目指して—



文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN



日本ユネスコ国内委員会
Japanese National Commission for UNESCO



報告書

開催日：平成29年12月2日(土)

会場：大牟田文化会館

主催：文部科学省 / 日本ユネスコ国内委員会

文部科学省
平成29年度日本 / ユネスコパートナーシップ事業

第9回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための教育(ESD)研究大会

報告書

平成29年12月2日(土)

大牟田文化会館

主催：文部科学省 日本ユネスコ国内委員会

共催：NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム
福岡県大牟田市
大牟田市教育委員会
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

後援：外務省、環境省、福岡県教育委員会、福岡県小学校長会、福岡県中学校長会、
大牟田市小学校長会、大牟田市中学校・特別支援学校長会、全国連合小学校長会、
全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国国公立幼稚園・こども園長会、
日本私立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟、日本私立中学高等学校連合会、
日本私立小学校連合会、全日本私立幼稚園連合会、公益社団法人日本PTA全国協議会、
全国国立大学附属学校連盟、一般社団法人国立大学協会、
ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)、ESD活動支援センター、
株式会社教育新聞社

協力：イオントップバリュ株式会社、ネスレ日本株式会社、
株式会社ファーストリテイリング

目 次

◆総括	6
◆実施概要	7
◆告知	8
◆大会日程	9
◆開会式	10
◆今後のESD推進に関する施策説明	12
◆特別講演「国際的なユネスコスクールの動向を学ぶ」	15
◆分科会「喫緊の課題とESD」	
【ワークショップ】	
ESDのゴールに向けて-SDGsをゲームで学ぼう	20
地域素材の活用を学ぼう	20
ホールスクールアプローチを実践しよう	21
グローバル人材の育成にトライしよう	21
世界文化遺産の効果的な学習を実践しよう	22
【テーマ別交流研修会】	
防災とESD	22
チーム学校とESD	23
道徳、心の教育とESD	23
ESDをコアにしたカリキュラム・マネジメント	24
主体的、対話的で深い学びとESD	24
◆パネルディスカッション	25
◆全体会	34
◆ランチョンセッション（協力企業による社会貢献活動紹介）	37
◆第8回ESD大賞表彰式・閉会式	39
◆アンケート結果	41
◆協力企業・展示団体一覧	

総 括

文部科学省、日本ユネスコ国内委員会が主催する「第9回ユネスコスクール全国大会／持続可能な開発のための教育（ESD）研究大会」が12月2日、福岡県大牟田市の大牟田文化会館で開催された。「我が国を最先端の持続可能な社会に－ESDのゴールを目指して－」という大会テーマを掲げ、九州では初めての大会開催となった。



開会式では、同市立大正小学校6年生の児童が、同市の魅力やESDの取組を方言で歌った合唱を披露し、参加者を歓迎した。

宮川典子文部科学大臣政務官は「教育で大事なものは、子供たちが可能性とチャンスを見つけ出し、いつまでも興味や好奇心を持ち続けられること。全国のユネスコスクールでESDを実践する皆様から多くのアイデアを頂き、文部科学省として教育の振興に努めていきたい」と挨拶した。

また、安西祐一郎日本ユネスコ国内委員会会長は「ESDの推進拠点であるユネスコスクールは、国連持続可能な開発目標（SDGs）達成のための重要なアクターである。今年9月に出した日本ユネスコ国内委員会教育小委員会からのメッセージを参考に、ESDをはじめとするユネスコ活動に先導的に取り組み、それを普及していただくことを期待している」と話した。

同市の中尾昌弘市長は「大牟田は『ユネスコスクールのまち』として、全市を挙げてESDの取組を進めている。本市の取組が少しでも参考となり、全国大会が有意義なものになるよう願っている」と祝辞を述べた。

その後、今後のESD施策の推進について、SDGs・新学習指導要領とESDをテーマに、文部科学省の池原充洋文部科学戦略官から説明があった。

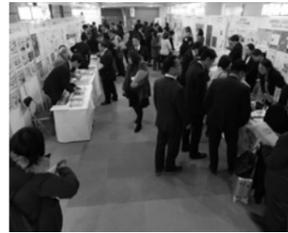
特別講演では、ユネスコ本部教育局ユネスコスクール担当課長のザビーネ・デツェル氏が登壇し、国際的なユネスコスクールの動向をテーマに講演した。「ユネスコスクールはSDG4の達成に大きく貢献できるものであり、そのために、これまでユネスコスクールの制度改革、新たなガイドラインの策定の検討、オンラインツールOTAの開発を進めてきた。今後も学校向けの教材やプロジェクトの提供、グローバルなネットワークづくりへの支援などを通じてユネスコスクールの活動を支えていきたい」と話した。また、「ユネスコスクールでは、ホールスクールアプローチを取ることを目指している。1人や2人の先生が奮闘するような状況は良くない。学校全体で関わっていくのが重要だ」と指摘した。

昼の休憩時には、ESD関連企業3社によるランチオンセッションが開かれ、特に衣食住に関連した企業もつ、それぞれの知見を生かした学校への教育支援の取組が紹介された。

午後のプログラムでは、「喫緊の課題とESD」をテーマに10つの分科会が開かれた。今回は初めてワークショップ形式が採用され、各会場で活発な情報交換が行われた。その後、「50年後の社会に向けたESDによる人材育成」をテーマにパネルディスカッションが行われ、全体会では、ユネスコスクールのネットワーク化に向けた取組について報告があった。

閉会式では、第8回ESD大賞の受賞式が行われたほか、見上一幸NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム副理事長が挨拶に立ち、来年の第10回大会に向けてより一層の活動の発展・深化への期待が示され、締めくくった。

全国のユネスコスクール教員をはじめとする教育関係者を中心に、ESDやユネスコスクールに協力している企業や民間団体等の関係者を含め、世界大会を除いて過去最多となる913名が参加し、盛況のうちに終了した。



実施概要

■日 時 平成29（2017）年12月2日（土） 受付9：15～ 開会10：00／閉会17：15

■会 場 大牟田文化会館（〒836-0843 福岡県大牟田市不知火町2-10-2）

■対 象 ユネスコスクール教員、一般幼小中高教員、都道府県・市区町村教育委員会、ユネスコスクール協力者（企業、NGO／NPO、PTA、大学生、専門家など）、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）、一般参加者等

■参加者 総計 913名

■主 催 文部科学省 日本ユネスコ国内委員会

■共 催 NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム
福岡県大牟田市
大牟田市教育委員会
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

■後 援 外務省、環境省、福岡県教育委員会、福岡県小学校長会、福岡県中学校長会、大牟田市小学校長会、大牟田市中学校・特別支援学校長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国国公立幼稚園・こども園長会、日本私立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会、全日本私立幼稚園連合会、公益社団法人日本PTA全国協議会、全国国立大学附属学校連盟、一般社団法人国立大学協会、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）、ESD活動支援センター、株式会社教育新聞社

■協 力 イオントップバリュ株式会社、ネスレ日本株式会社、株式会社ファーストリテイリング

告 知

■チラシ

(表)

(裏)

■ポスター

大会日程

時間	プログラム
09:15~	受付 ※ESD関連企業および団体による展示
10:00~10:25	開会式 挨拶 宮川 典子(文部科学大臣政務官) 安西 祐一郎(日本ユネスコ国内委員会会長) 中尾 昌弘(大牟田市長)
10:25~10:45	今後のESD推進に関する施策説明 ~今日よりいいアースへの学び ユネスコスクールとESDの更なる推進に向けて~ 池原 充洋(文部科学省文部科学戦略官)
10:45~11:30	特別講演 「国際的なユネスコスクールの動向を学ぶ」 ユネスコスクール本部教育局ユネスコスクール(ASPnet)担当課長 ユネスコスクール国際コーディネーター ザビーネ・デツェル
11:30~12:45	ランチョンセッション(協力企業による社会貢献活動の紹介) イオントップバリュ株式会社、ネスレ日本株式会社、株式会社ファーストリテイリング
<<移動・休憩 15分>>	
13:00~14:45	分科会 「喫緊の課題とESD」(ワークショップ&テーマ別交流研修会)
<<移動・休憩 15分>>	
15:00~16:20	パネルディスカッション 「50年後の社会に向けたESDによる人材育成」 コーディネーター:見上 一幸(宮城教育大学 学長) 基調提案:石丸 哲史(福岡教育大学 教授) 現場からの提案: 長谷川吏子(神奈川県横浜市立永田台小学校 主幹教諭) 藤原 隆範(広島大学附属中・高等学校 教諭)
16:20~16:45	全体会 ユネスコスクールのネットワーク化に向けた取組 棚橋 乾(東京都多摩市立連光寺小学校 校長)
16:45~17:15	第8回ESD大賞表彰式・閉会式

開 会 式

～第9回ユネスコスクール全国大会／持続可能な開発のための教育（ESD）研究大会開催に寄せて 司会進行：文部科学省国際統括官付 国際統括官補佐 鈴木 規子



◆文部科学大臣政務官 宮川 典子

第9回ユネスコスクール全国大会を大牟田市で盛大に開催できることをお慶び申し上げると共に、開催に当たりご尽力いただいた関係の方々へ深く感謝申し上げます。

持続可能な開発のための教育とは、子供たちがいつまでもステップアップできるような興味や好奇心を持ち続けることだと思うが、自分の教師時代を振り返っても、興味を持たせるような授業をし続けることの大変さや開発の難しさを強く感じている。しかし、学習とはその先にもう一步チャレンジする場がなければ楽しく感じたり、もう少し頑張ってみようと思ったりすることはないのではないか。そうした点からもユネスコスクールに加盟し、カリキュラムの開発などに取り組んでいる先生方には心から敬意を表したい。

教育委員会の方から、ユネスコスクールで多くのプログラムを考えていく中で、子供が地域の人・もの・歴史と深くつながっていくことに大変価値を感じているというお話を伺った。大牟田市のように歴史あるまちで、歴史や人が次の世代にもつながっていくことが大事であると改めて思った。

文部科学省では、可能性とチャンスの最大化ということを申し上げている。可能性はどこにあるのか。幼稚園から大学まで、またそれに関わる高等教育機関だけでなく、地域や隣町のアイデアにあたり、先人に学ぶことで出会ったり、さまざまなものに可能性があると思う。ESDとは可能性とチャンスを見つけ出し、子供たちがいつまでも興味関心、可能性、好奇心をもって毎日を過ごすことではないか。若者に限らず、100歳になっても明日何が起きるかワクワクできるような、好奇心を引っ張り出してくれるような毎日があることが人間にとって幸せなことだ。そのためにも全国のユネスコスクールの皆様から多くのアイデアをいただき、主催者である文部科学省も、教育の振興に努めていきたい。

本日が皆様にとって実り多き日になり、「ユネスコスクールのまち おおむた」にとっても歴史的な一日になるようお祈り申し上げます。「がまだせ（頑張れ）」ユネスコスクール。



◆日本ユネスコ国内委員会会長 安西 祐一郎

ESDに対する日頃からのご支援に対して関係者の皆様に感謝申し上げます。この大牟田市がユネスコスクールのまちとして、さまざまな活動を精力的に進められていることに心から敬意を評したい。

大牟田市は市政100年を迎えられ、大牟田市立吉野小学校が今回のESD大賞を受賞されると伺っている。子供たちが可能性を求め、好奇心を持ち、未来に向けてさまざまな活動をしているということが、これからのESD活動の基本的な姿だと思う。今後もESDの活動にご支援、ご尽力を賜うよう日本ユネスコ国内委員会としてもお願いしたい。

一昨年、「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で公表され、国内外でも一層注目されるようになってきたが、SDGsの4番目の目標である「教育」が最も根幹的で重要である。日本ユネスコ国内委員会においてはESD推進に関する各種提言を行ってきたが、今年9月には主に学校現場でESDを実践されている皆様への「日本ユネスコ国内委員会教育小委員会からのメッセージ」を取りまとめている。このメッセージには、

SDGsや新学習指導要領の内容なども踏まえ、ESDをさらに進めていくための内容も記載しているのご参考にしていただきたい。また、ユネスコスクールが目指す活動または役割についても強調している。

ESDの推進拠点であるユネスコスクールは、SDGs達成のための重要なアクターである。ユネスコスクール加盟校数は、国内は1,000校を超え、世界でも11,000校を超えた。各学校はユネスコスクールの世界的な学校間ネットワークを最大限に活用し、主体的に国内外のユネスコスクールと交流していただきたい。本大会をその好機と捉え、各学校がこれまで蓄積されてきた好事例や教員の皆様の知見を共有され、今後の活動に活かしていただければ幸いである。そして、学校間はもとより、学校外のさまざまな関係者の皆様とも協力関係を築き、ESDをはじめとするユネスコ活動に先導的に取り組み、普及していただきたいと考えている。

終わりに、本大会がご来場の皆様にとって、地域や社会、そして世界、さらには未来に向けたESDの推進に資する充実した機会となることを期待している。



◆大牟田市長 中尾 昌弘

第9回ユネスコスクール全国大会が、ここ大牟田市で盛大に開催されることをお慶び申し上げ、全国各地からESDに取り組まれる教職員の皆様並びに関係者の皆様にお越しいただいたことに、大牟田市民を代表して心から歓迎申し上げます。

大牟田市は、室町時代の「燃ゆる石」の発見から石炭とともに発展してきた。三池炭鉱の閉山から20年になるが、市内には炭鉱関連資産が多く残り、平成27年7月「明治日本の産業革命遺産」として、宮原坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡、三池港が世界文化遺産に登録され、多くの方々が見学に訪れている。さらに、今年3月1日に市制施行100周年を迎え、これまでの大牟田の歩みを振り返るとともに、これからの100年を見据えたまちづくりを進める中で、将来を担う子供たちへの教育の充実に取り組んでいるところである。

平成24年1月17日、すべての市立小・中・特別支援学校が一斉にユネスコスクールの加盟承認を受けたことから、「ユネスコスクールのまち おおむた」として、学校や地域の特色を生かしながらESDに取り組んできた。そして今年、市制100周年の記念と併せて「人と人のつながり」、「学校から地域へ、地域から世界へのつながり」、「過去から現在、現在から未来へつながり」の3つのつながりを大切にしながら、未来に向かって学び続けてくれることを願い、すべての市立学校がユネスコスクールに加盟した1月17日を「大牟田市ユネスコスクールの日」として宣言し、広く全国に発信した。

ESDの推進にあたっては、市長を本部長、教育長を副本部長、各部の部長を推進委員とする「大牟田市ESD推進本部」を設け、さらに退職校長会や文化連合会、校区まちづくり協議会や社会福祉協議会、信用金庫などが会員となって「大牟田市ESD推進協議会」が設立されるなど、行政、学校、地域などが連携し全市で取組を進めている。

このように、大牟田市ではESDを通して郷土を愛し、誇りを持つとともに、グローバルな視野で身近なことから考え行動できる子供を育成することで、持続可能な大牟田のまちづくりを目指しているため、本市の取組が少しでも皆様方の参考となり、本大会が有意義なものとなることを願っている。

最後に、ユネスコスクール全国大会を開催する機会をいただけたことに感謝申し上げますと共に、本大会の成功に向けてご支援いただいている皆様方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

今後のESD推進に関する施策説明

～今日よりいいアースへの学び ユネスコスクールとESDの更なる推進に向けて～

池原 充洋（文部科学省文部科学戦略官）

本大会では、今後のESD推進に関する施策説明として参考となる考え方を2つの柱に基づいてご紹介したい。1つ目の柱は「SDGs・新学習指導要領とESD」で、本日はこちらを重点的にご説明し、2つ目の「文部科学省のユネスコスクール／ESD推進施策」については、施策を取りまとめたパンフレットをご覧ください。

1. SDGs・新学習指導要領とESD

1) 持続可能な開発目標（SDGs）採択に至る経緯

2015年の国連サミットで採択されたSDGsでは、先進国、後進国双方を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標が設定されている。これに先立ち、2001年に採択された「ミレニアム開発目標（MDGs）」は2015年を期限とする8つの目標を設定し、発展途上国向けの開発目標として15年間にわたり国連で取り組んできた。この中で、例えば、貧困や就学率などについては一定の成果を挙げたが、乳幼児の死亡率や妊産婦の死亡率は減少したものの目標は達成できなかった。特にサブサハラアフリカ地域では人口の41%が極度の貧困状態にあるという現状もある。

2001～2015年には世界で大きな課題、環境変化が起きている。一つは、世界各国で異常気象が問題になり、環境問題や気候変動の問題が深刻化している。グローバル化が進む中、国内外の格差拡大や相対的貧困率の上昇という問題もある。また、インターネット普及により政府・国連機関だけでなく、民間企業、NPOなど、さまざまな方々がステークホルダーとしての役割を拡大しているといった変化も起きている。

そうした状況変化を踏まえSDGsが設けられたが、MDGsと異なる点としては、第1に、途上国だけでなく、先進国も含めた国際社会全体の開発目標として設定されているという普遍性がある。第2に、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すということ。第3に、経済・社会・環境の3分野に統合的に取り組むということ。第4に、政府・国連機関だけでなく、先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者など、さまざまな方々が参画してSDGsの実現を目指していくということ。これらが大きな変化となっている。

2) SDGsの詳細

SDGsの17の目標の中で「目標4」が教育に関するもので、「すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」という目標を挙げている。この中で、ESDは「ターゲット4.7」に上げられている。

この目標4には、ESDだけでなく、就学前教育から初等中等高等教育へのアクセス、障害者やマイノリティに対する教育、ジェンダー不平等の問題、奨学金の問題、社会的職業的充実を可能にする生涯にわたるキャリア教育、成人教育など、幅広い課題が盛り込まれている。

3) SDGs実施指針の概要

日本政府の取組としては、昨年5月に首相をヘッドとする全閣僚で構成する推進本部が立ち上がり、同12月に「SDGsの実実施指針」が策定された。そのビジョンには「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的工場が実現された未来への先駆者を目指す」が示されている。特に後半の「未来への先駆者を目指す」では、世界の中でも日本が先駆者となってモデルを示していくという高い目標が掲げられている。

17の目標を掲げるSDGsだが、実施指針においては今の日本が抱える問題、日本政府が力を入れて取り組んでいる課題を踏まえ、8つの優先課題に再構成されている。この中で文部科学省に関連するのは次の5項目となっている。①「あらゆる人々の活躍の推進」で、教育の充実がある。国会で審議されている幼児教育や高等教育の無償化は、まさにこの優先課題の中に入る。そして、②「健康・長寿の達成」は、途上国への感染症対策を科学技術により解決しようということ。③「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」、⑤「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」の問題については、衛星や船舶などの地球観測データを使いCO₂が増えているか観測している。⑥「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」では、海洋調査や大気汚染の監視を行っている。

【③ 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針の概要】	
● ビジョン「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」	
● 実施原則：①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任	
● フォローアップ：2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。 【8つの優先課題と具体的施策】	
①あらゆる人々の活躍の推進	②健康・長寿の達成
● 一億総活躍社会の実現 ● 女性活躍の推進 ● 子供の貧困対策 ● 障害者の自立と社会参加支援 ● 教育の充実	● 高齢者対策 ● 立上りの感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ● アフタの高齢化への対応
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
● 有望市場の創出 ● 農山村の振興 ● 生産性向上 ● 科学技術イノベーション ● 持続可能な都市	● 国土強靱化の推進、防災 ● 水資源開発・水循環の取組 ● 質の高いインフラ投資の推進
⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会	⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
● 省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ● 気候変動対策 ● 循環型社会の構築	● 環境汚染への対応 ● 生物多様性の保全 ● 持続可能な森林・海洋・陸上資源
⑦平和と安全・安心社会の実現	⑧SDGs実施推進の体制と手段
● 組織改革・人事取引・災害態勢等の対策推進 ● 平和構築・復興支援 ● 法の支配の促進	● マルチステークホルダーパートナーシップ ● 国際協力におけるSDGsの主流化 ● 途上国のSDGs実施体制支援

4) ESDと世界の動き

2002年に我が国が提案した「国連ESDの10年」に基づき、2005～2014年まで各国でさまざまな取組が行われ、2014年には愛知県名古屋市・岡山市で「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催された。その世界会議での提言も踏まえ、2014年に国連総会で「グローバル・アクション・プログラム（GAP）」が採択され、2015～2019年はGAPに基づきESDが推進されている。

5) SDGsとESD

「SDG4 Education（教育）2030 行動枠組」は、ユネスコにおいて万人のための教育を進め「ダカール行動枠組」の取組を行った後に策定された。ESDの他に、持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和および非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性などの幅広い課題が上がっており、必要な知識として習得を目指していこうということになっている。

SDGsの目標については、それぞれ17が独立したのではなく相互の関連を十分に踏まえながら取り組んでいくことが大事である。特に教育について独立した目標はなく、むしろ教育がすべてのSDGsの基礎で、すべてのSDGsが教育に期待している。中でも、ESDが「持続可能な社会の担い手づくり」をすることを通じて、SDGsの17の目標すべての実現に貢献していくものと考えている。

ユネスコにおいても、ユネスコの活動と関わりの深いSDGsの目標について整理したものがある。その中では教育の目標に加えて、これからユネスコで取り組む目標として貧困や平等の目標が示されている。

ユネスコスクールでは「ESDの基本的な考え方」にある防災、環境、国際理解、気候変動については積極的に取り組まれているが、これに加えて、貧困問題、格差の拡大、そして先進国も途上国も取り組んでいかなければいけない課題としてジェンダーの不平等の問題などもあり、これらについても注力していく必要がある。また、これからAIの導入により失われていく職業、先端技術革新により新たに社会に必要とされる職業、そうしたものも考慮してESDの教育に取り入れていくことが必要と考えている。

6) SDGsに貢献するESDの取組例

ESDがSDGs17の目標にどのように貢献していくかについては、各学校や地域が直面している課題解決にESDの取組を実践していただき、グッドプラクティスという形でSDGsのウェブサイトやネットワークで情報共有していく体制を作っていくことが大切ではないかと思っている。

また、SDGsに貢献するため、GAPに5つの優先課題（政策的支援、機関包括型アプローチ、教育者、ユース、地域コミュニティ）が示されている。こうした5つの優先課題に関する取組を互いに共有、活用していくことも重要と考えている。

7) 学習指導要領の改訂の方向性とESD

3月に小・中学校の学習指導要領が改訂され「持続可能な社会の創り手」の育成が理念として盛り込まれた。これはESDにとって画期的で勇気づけられることである。これから学習指導要領の中で取り組んでいかなければならない「主体的・対話的で深い学び」や「カリキュラム・マネジメント」の具体的な実践に、ぜひつなげていただければと思う。

8) ESD推進の手引き

昨年「ESD推進の手引き」を策定した。優良事例を盛り込んで解説しており、全国の研修会には文部科学省の職員も出席しているのでご参加いただければと思う。また、この手引きを参考にして学校や地域における特色ある実践に取り組んでいただきたい。

2. 文部科学省のユネスコスクール／ESD推進施策

こちらについては本日配布するパンフレットをご覧ください(www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/about/pdf/pamphlet_01.pdfを参照)。この中に挙げられている各種施策は、GAPの5つの優先課題を実現できるよう環境整備や体制を整えるための事業なので、これらについても奮ってご参加いただきたい。

特別講演 ～国際的なユネスコスクールの動向を学ぶ

【講師】

ザビーネ・デツェル

ユネスコ本部教育局ユネスコスクール(ASPnet)担当課長

ユネスコスクール国際コーディネーター

(通訳: 森 あさみ氏)



1) ユネスコスクール(ASPnet)の概略紹介

ユネスコの価値観、理念、優先事項を推進する国際団体がユネスコスクールである。革新的、参加型の手法で、安全で持続可能で包摂的な学びの環境を提供し、他の加盟校との交流も行なっている。

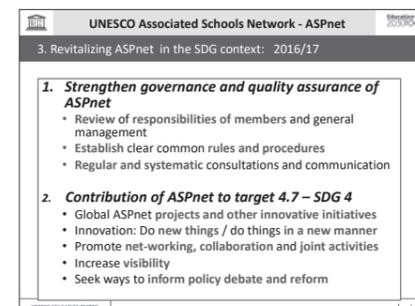
ユネスコスクールとはユネスコの中で最も古いネットワークで、1953年の発足当時における参加国は16カ国で、その中に日本も含まれていた。現在は182カ国、11,000校を超える学校が加盟しており、その中には1,000校を超す日本の学校も含まれている。生徒の心の中に「平和を願う心」を醸成するというのが、全加盟校共通の目標で、教育の革新と質向上のけん引役を果たしている。

加盟校は、幼稚園から高等専門学校、教員養成大学、特別支援学校といったさまざまなレベルや教育機関にわたり、公式・非公式の制度の枠にとらわれず、国公立・私立を問わない教育機関である。

2) 持続可能な開発目標(SDGs)の背景について

2015年以来、国際的な開発は、すべての政府が国連で採択したSDGsに基づき、全く新しい方針で進むことになった。17の目標のうち、教育者である私たちにとって特に興味深いのは「目標4」で、この目標のアイコンはデジタルの時代でも本とペンになっている。内容は、「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」というもので、13年後の2030年までに世界中すべての人に達成されるべきものである。

毎年、目標の進捗を測る物差しがあり、この物差しは10項目のターゲットに分かれている。特に「ターゲット4.7」について説明したい。この項目は、2つの理由から非常に重要である。まず1つ目の理由は、アジェンダとして初めて「何を教えられるべきか」という教育の内容に触れたという点がある。具体的には「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」と示されている。2つ目の理由は、この65年間、ユネスコスクールがどういった役割を果たしてきたかについて言及している点である。さらに、「ターゲット4.a」では学びの環境を具体的に示し、「子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする」と述べている。私たちのネットワークにとってSDGsが非常に大切なのはこのためである。そして、すべての政府がこれらの目標やターゲットに対する進捗状況を報告しなければならないからである。



3) SDGsの下でのユネスコスクール制度改革について

ユネスコスクールには「どう進めれば良いか」について非常に長い経験や成功事例があり、それらを具体的に示すことができる。そこで、ユネスコスクールのガバナンスや質の保証をさらに強化すべきだと考え、過去2年間、再活性化と改革に着手してきた。加盟校の責任や一般的な管理状況も見直し、共通のルールや手順づくりも行ってきた。また、ナショナルコーディネーターの方々と定期的かつ系統的な協議やコミュニケーションを行えるよう、場の再構築も行った。

ターゲット4.7に大いに貢献したいと考えているため、プロジェクトをさらに進め、革新的イニシアチブも実施している。さらに、ユネスコスクールに関わる当事者の皆様に、「新しいことをする」という革新の意味をしっかりと理解してもらいたいと思った。SDGsには他にも多くの項目や新しい内容があるが、それらにも目を向けることが大切である。新しいことをするのは重要だが、さらに重要なのは新しい手法で行うということである。昨日、学校を訪問し、新しい手法を取り入れている多くの事例を目にした。ネットワーク、コラボレーション、共同の活動をさらに進めたいと思っている。

また、ユネスコスクールをもっと知ってもらうための活動も行っていきたい。今回、地元の報道の方々に来ていただいているので、認知度が高まることを嬉しく思っている。ユネスコスクールの多くの革新的な活動事例を通して、政府の政策論議や改革などを伝えられればと思っている。

4) 新たなガイドラインのポイントについて

ナショナルコーディネーター向けに新たなガイドラインが作成されたので、いくつか重要な点を説明したい。

まずユネスコスクールの名称についてだが、「UNESCO Associated Schools Project Network: ASPnet」から「プロジェクト」を取り、「UNESCO Associated Schools Network」とし、わずかな変更を加えた。一方、その使命が変わりはなく、ユネスコの価値観を促進するということである。学習の4本柱である「知ることを学ぶ」「為すことを学ぶ」「人間として生きることを学ぶ」「共に生きることを学ぶ」を改めて強調したい。これらの目標は、SDGsの開発目標、特にターゲット4.7の達成に貢献するものである。

ユネスコスクールのガバナンス構造も大きく変わらず、最も大切なのは加盟校の皆様一人ひとりであることに変わりはない。各国にナショナルコーディネーターが配置され、国際コーディネーターとそれぞれの加盟校の橋渡しをする役割を果たしている。また、先程から大きく取り上げているOTAは、加盟校間の結びつきやコンタクトを容易にしてくれるオンラインツールである。

活動やプロジェクトのために、SDGsや目標4に対するテーマ別の3つの行動分野（アクションエリア）を設けている。1つ目は「グローバル・シチズンシップ」で、平和および非暴力の文化というもの。2つ目は「持続可能な開発と持続可能なライフスタイル」、3つ目は「異文化間の学び」で、これは文化多様性、文化遺産を正しく評価するということ。とくに3つ目は、共に生きるという観点から非常に重要と考えている。グローバルおよび国家レベルだけでなく、地方レベルでの文化理解ということに関して、例えば、大牟田の方言による唄は非常に良いものだと感じた。そして、オンラインツールのOTAは特定の課題に関するテーマ別コラボレーションや学校間のパートナーシップを支援するものである。

加盟校については明確な要件を設けた。世界中の加盟校に何をすべきか理解してもらい、質を保証するための最小基準である。また、ホールスクールアプローチを取ることを目指している。活動を推進するために、未だに一人か二人の先生が孤軍奮闘する状況があまりにも多くの学校で見られるため、この点を強調している。ユネスコスクールになるということは、学校全体が関わることを忘れないでいただきたい。ホールスクールアプローチには、「ガバナンス」「教育と学習」「施設運営・教育や学校の環境」

「コミュニティ・パートナーシップ」という4分野がある。

日本ではすでに実施されているが、最短でも1年間のチャレンジ期間を設けることを推奨している。事前の選考が国内であり、その後、本部で国際認定が行われるという加盟の承認プロセスに変更はないが、オンラインツールを使って電子的手段で加盟申請をするようお願いしたい。また、加盟校の義務を果たしてもらう必要があるため、3～5年という加盟期間で定期的な見直しを行い、新たな年次報告制度を導入したいと思っているが、こうしたことは一朝一夕に成し遂げられるものではない。

本ガイドライン発行後、日本ユネスコ国内委員会やナショナルコーディネーターの方は数ヶ月かけてじっくり確認しながら、変更にご対応いただきたい。学校運営に関して、日本には堅固な枠組みがあると理解しているが、182カ国の中には異なる枠組みを持つ学校もある一方、全く枠組みを持たない国もある。こうした中で、すべての人に対する共通ルールを構築することはユネスコの役割である。また、こうしたルールづくりで、コミュニティにおけるアイデンティティや活動がさらに強化できると考えている。

5) 新しいオンラインツールOTAについて

OTA (Online Tool for ASPnet) はユネスコスクールの運営を近代化する重要なツールとお考えいただきたい。OTAの目標には、①マネジメントの合理化および改善、②加盟校間のネットワークングやコラボレーションの強化、③ユネスコスクール全体や各加盟校の認知度の向上、の3つがある。また、OTAはインターネットの使用者なら誰でもアクセスできる「パブリック・ウェブサイト」、加盟校やコーディネーターなど認証を受けたメンバーにアクセスが限定される「プライベート・ウェブサイト」、「コラボレーティブ・ウェブサイト」の3つから構成されている。それぞれのサイトについて簡単に説明したい。

「パブリック・ウェブサイト」には英語、フランス語、スペイン語の言語があり、誰でもアクセスできる。皆様もご存知のことと思うが、全世界のナショナルコーディネーターとユネスコスクール加盟校一覧を閲覧できるサイトで、ユネスコスクール加盟校のための、加盟校からの、加盟校についてのニュース、情報、教育資料を閲覧できる。例えば、トリニダード・トバゴの会議やナイジェリアで国際平和の日をお祝いしている様子、アラブのバーレーンでのセレモニーの状況も見ることができる。ニュース欄は常にアップデートされるので、ぜひ日本からのニュースも閲覧できることを願っている。そして、オンラインによる加盟申し込みができる。

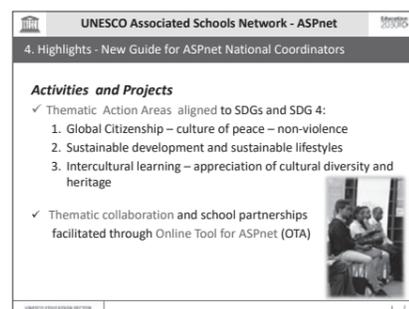
「プライベート・ウェブサイト」には認証が必要で、ログインにユーザー名とパスワードが求められる。世界全体の11,000校、182カ国のナショナルコーディネーターや日本ユネスコ国内委員会の皆様が閲覧できる。加盟校が自校の情報やプロフィールを公表したり、関心を持っている話題を示したり、加盟校同士が互いにフォローし合うこともできる。

「コラボレーティブ・ウェブサイト」も認証許可されたメンバーのみが独占的に使用できるサイトである。各加盟校は、コンテンツ、プロジェクト、文書、写真、ビデオなどのアップロードやダウンロード、特定の教育資料に関する相談や確認、そして各種イベントを共有できる。また、パートナーシップや姉妹校の対象校を探すこともできる。

こうしたシステムを一朝一夕に作ることはできないし、過去には技術的問題が生じたこともあるが克服してきた。今後、すべての加盟校にOTAを使用するためのガイダンスやログインのためのユーザー名とパスワードなどを再送する予定である。

6) 今後の展望について

今後2年の見通しを簡潔にお話ししたい。国レベルでの新しいガイドラインの使用やスクールガイドの発行に関して、ナショナルコーディネーターを支援していきたい。そして、ユネスコのさまざまな部門と協力して学校向けプロジェクト、コンテスト、キャンペーンを行いたい。また、OTAのヘルプデスクを設け、訓練のためのモジュールを設けると共に、テーマ別コラボレーションを促すため、引き続きOTAを改善



し広げていきたい。さらに、加盟校や国からの報告に基づき、ネットワークに関する事実や数字を掲載したグローバルな年次報告書を発行したいと考えている。

ターゲット4.7に対する貢献を示すため、きわめて系統だったやり方でベストプラクティスの収集を始めたい。また、教員向けの新しいガイドラインや資料を広めていきたい。すでに教員や学生向けに、グローバル・シチズンシップ、持続可能な開発、気候変動などに関するガイドラインがあるが、こういった資料はすべてOTAを通じてアクセスできる。日本ユネスコ国内委員会においても、この中のいくつかを日本語に翻訳することが検討されている。また、他の地域において、これらのガイドラインは非常に広く活用されている。

ユネスコの資金はそれほど潤沢でなく縮小している状況だが、幸運なことに日本や中国から資金をご提供いただいている。来年も気候変動に関するホールインスティテュションアプローチのパイロットプロジェクトを25カ国で続けたいと考えており、視察やビデオ会議、そしてOTAを通じた交流やコラボレーションも促進したいと考えている。現在、気候変動に関するプロジェクトには日本から10校がご参加いただいている。また、中国からの資金供与では、主にアフリカでの活動だが、ナショナルコーディネーター、教員に対する能力構築ワークショップが開催されている。ユネスコスクールの教員養成機関による会議や国際学生フォーラムなどのグローバル・シチズンシップ教育のためのグローバルプロジェクトも展開していきたいと思っており、これはESDを広く適用する内容につながると考えている。また、OTAではユネスコスクールのカレンダーに関連して「国際デー」などにも取り組んでおり、教室で使える教材に関するリンクも設けているため、それぞれの学校で祝うべき国際デーを相談したり、情報を見つけたりすることもできる。

最後にぜひ申し上げたいのは、ユネスコは皆様一人ひとりを頼りにしているということである。学校や教室で、学生や地域に対してユネスコの信念をお伝えいただき、日々素晴らしい仕事をしていただいていることに心より感謝申し上げたい。

◆謝辞

木曾 功（特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム 理事長）

ユネスコ本部の現在の考えを理解できる素晴らしいプレゼンテーションであった。

私もユネスコスクール・ESDに関わり10年になる。当時、文部科学省の国際統括官および日本ユネスコ国内委員会の仕事をしており、初めてESDという新しい教育の考え方に触れることができた。当時ユネスコ国内委員長であった吉川弘之氏と、この素晴らしいESDを日本に広めるにはどうしたら良いか、そして、ユネスコという素晴らしい国際機関の「教育・学術・文化を通じて平和を構築していこう」という理念・理想を広げるにはどうしたら良いか、と真剣に議論を交わしたものである。

その中で、50年以上日本にあったユネスコスクールとESDをリンクさせたらどうかという話になった。当時、ユネスコスクールは国内に23校しかなく、500校つくろうという目標を掲げてスタートした。文部科学省、特に初等中等教育局の協力を得て、教育の中にユネスコスクールまたはESDを位置づけ、学習指導要領の中にもESDのコンセプトを加えることになり、現在の学習指導要領にはかなり組み込まれてきている。担当の視学官、教科調査官をつくっていただきたいというお願いも実現した。また、昔は希望する学校が直接ユネスコ本部に申請するというので、教育委員会の関与が薄く難しい面があったため、教育委員会を通して一緒に進められるシステムをつくった。さらに、ユネスコスクールの正式名称は「ASPnet」であったが、「ユネスコ協同学校」と呼んでいた時期もあり、わかりやすく「ユネスコスクール」にしようということになった。このように、いろいろなことを考えて進めてきた。

7年前にパリのユネスコ日本政府代表部特命全権大使に就任していた折、急激に加盟校数が増え、帰国時には目標の500校を超えると聞き大変驚いた。実はユネスコの予算は少なく、職員数も大変少ない。ザビーネ氏が申請手続きを担当されていたが、まだOTAというシステムがない中で、日本からの何百という申

請書を、事実上、お一人でチェックされていた。大変な作業をお願いしたことに、この場を借りてお詫び申し上げたい。

本日のプレゼンをお聞きし、この方向は決して間違っていなかったと感じた。もともとASPnetはユネスコの理想を広げていこうというものであったが、ESDあるいはSDGsというさらに大きくグローバルな教育システムを支える一つの大きな柱に位置づけられてきている。私たちは日本で、ユネスコスクールにESDというコンセプトを推進する中心的役割を果たしてもらおうと考えていたが、ユネスコでもその考え方をご採用いただいている。ある意味で日本の大成功だと感じている。日本の成功を世界に広げていけたら素晴らしいと思う。

分科会「喫緊の課題とESD」

第1分科会 【ワークショップ】ESDのゴールに向けて-SDGsをゲームで学ぼう

発表 熊本県熊本市立出水南中学校 教諭 神田みゆき
司会 大牟田市教育研究所主事 松延 隆広

まず、SDGsは、持続可能な社会に向けた17の目標をワールドワイドで達成することを目的としている。そして、「ESDはSDGsを達成するための教育」であるとの講話があった。その上で、第1分科会では、2030SDGsカードゲームを通して、目標達成までの道のりの疑似体験を行った。カードゲームを行うとき、「経済・環境・社会」の3観点のバランスを考えると共に、個人（人生）のゴールと世界のゴールも考えながら、楽しくゲームを行うことができた。



参加者からは、「自分たちのこれまでの言動を振り返る機会になりました。」「自分の幸せと世界の幸せの両方を考えていくことが大切だと思いました。」など、SDGsを身近なこととして捉える感想が多くあった。

後半では学校教育現場での事例が紹介され、SDGsに向けて、今自分に出来ることを共有する時間となった。

第2分科会 【ワークショップ】地域素材の活用を学ぼう

発表 福岡県大牟田市立吉野小学校 教頭 高口 直喜
福岡県大牟田市立吉野小学校 主幹教諭 藤木 春美
司会 福岡県大牟田市立駛馬南小学校 校長 出嶋 卓

地域素材の活用について、吉野小学校の全体構想並びに「桜プロジェクト」の実践発表を中心に協議を行った。その後、8班に分かれ、特色ある地域素材の紹介並びに学習材化の成果と課題を出し合い、活用の在り方について意見交換を行った。



吉野小の実践についての協議では、活動のマンネリ化を避けるための手立てについて協議が行われた。その為の工夫としては、情報収集や表現・発信の方法にバリエーションをもたせること等が出された。また、教師の異動で新たな学校での地域素材の開発・学習材化の面では、PTAや地域の代表的な町づくり組織のリーダーから、その地域の特徴や課題についての情報収集をすること等の紹介がなされた。

ワークショップでは、地域素材となりうる条件の洗い出しや地域素材のネットワーク化、学校と地域を繋ぐコーディネーターの活用やその繋ぎ方等の課題が出された。そして、教師が郷土のよさを知ること、子供たちが主体的に活動していくためには、ストーリー性を大切にすることやESDカレンダー作成の有効性が確認された。

第3分科会 【ワークショップ】ホールスクールアプローチを実践しよう

発表 聖心女子大学 教授 永田 佳之
司会 福岡県大牟田市教育委員会 指導主事 中村 敏明

はじめに、永田佳之先生より、ホールスクールアプローチの必要性や意義について、国内外の優良実践を交えながら講話いただいた。そこでは、ホールスクール実現のためには、根本となるビジョンを中心に学校を形づくっているあらゆる要素からアプローチしていくことの必要性について話があった。



その後、ホールスクールの実現に向けて「自然」「経済」「社会」「文化」の視点から、まず、自校の実践について自己評価を行った。それから、小グループで、各校の課題やよさについてシェアリングを行った。また、点数が高かった項目について、全体でシェアする場も設けられた。その中で、「農援隊」の活動や「世界のトピックス」を全校放送を通して共有し、自分の考えを持つ活動等が紹介された。

持続可能な未来のためには、学習のみならず、明確なビジョンを持ち、様々な視点から工夫し、実践・評価を繰り返していくことの大切さを共有することができた。

第4分科会 【ワークショップ】グローバル人材の育成にトライしよう

発表 宮城教育大学 教授 市瀬 智紀
司会 福岡県大牟田市立白光中学校 校長 古賀 秀徳

ESDにおけるグローバル人材育成に向けて、市瀬先生のプレゼンを基に①グローバル人材像（資質・能力）を明確化すること、②グローバル人材育成のための手法とリソースについて掘り起こすこと、③グローバル人材育成で何が変わるのかの3点について、5～6人のグループに分かれ協議した。小中高等学校教員以外にも大学、行政、NPO法人団体、リソース団体等の参加により様々な立場の方の見方・考え方を知り、有意義な情報が得られた交流になった。最後に、その得られたものを全体で共有した。



「国際社会での共存など世界に羽ばたくイメージでグローバル化を考えていたが、まずは自分の足下をしっかりと固めることの重要性を感じた。」「自分自身を見つめて、自分を大切にし、自分のことをしっかり話すことができる人が、他人の幸せや世界平和を考えられる人材になるのではないか。」「そのための学びには、学校だけではなく家庭・地域・外部団体との連携が大切である。」「答えがないことを議論し、考え続け行動し続けることがESD。」「決して特別なことではなく、今していることを見直したり、意見を出し合い、じっくりと話し合う中で考えを再編成したりすることが大切である。」等の意見が出された。

第5分科会 【ワークショップ】世界文化遺産の効果的な学習を実践しよう

発表 福岡県大牟田市立駛馬北小学校 教諭 下地 徹
奈良県奈良市立飛鳥小学校 教諭 大西 浩明
司会 福岡県大牟田市立大牟田中央小学校 校長 荒木 秀敏

第5分科会では、まず、駛馬北小学校の下地教諭から「世界文化遺産「宮原坑」を生かした学習プログラムと授業実践事例」、飛鳥小学校の大西教諭から「多様な角度から世界遺産の価値を学ぶ」というテーマで2つの実践発表が行われた。質疑の中で、世界遺産学習を通して児童生徒や保護者、地域にどのような変化が見られるかとの質問があり、世界遺産学習を通して郷土に愛着を持つ姿が見られたり、児童生徒が発信する姿を通して保護者や地域の世界遺産に対する意識も高まってきたりしているとの報告があった。



後半は、4グループに分かれて、世界遺産を通して「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の視点でワークショップを行った。各グループの発表を通して、世界遺産学習では先人の努力や知恵についてじっくり調べ、その価値を時間軸と空間軸で深く捉えさせることで次世代へつなげる意欲と行動力を身に付けさせることが大切であることを確認した。

第6分科会 【テーマ別交流研修会】防災とESD

発表 熊本県宇城市立小川小学校 教諭 村上 春樹
司会 福岡県大牟田市立宮原中学校 校長 古賀 靖紀

宇城市立小川小学校の事例発表に基づき、次の3点から意見交流を行った。①地域のつながりと防災では、日常から子供たちが要となって、高齢者を含む地域の人々とのふれあう活動を仕組むことが重要であることが示された。②命を守る防災については、自助から共助の視点を持つこと、そのために必要なこととして、災害にあっていない地域は、災害にあった地域との積極的な交流でネットワークを構築し、互いに必要な情報や活動のやりとりができる体制を築いていくことを確認した。③自然環境と防災については、自然環境と防災に密接につながっており、過去、その地域で発生した大規模な災害の語り伝えや史跡などから、人々が自然とどのように向き合ってきたかを学ぶことで、持続可能な社会を実現できるヒントを見つけられることが全国の多くの事例から示された。



第7分科会 【テーマ別交流研修会】チーム学校とESD

発表 東京都多摩市教育委員会 参事 山本 武
司会 福岡県大牟田市立大正小学校 校長 吉光 哲也

山本武先生の実践報告に基づき、チーム学校という考え方をどのようにESDに取り入れていくと効果的になるかという観点で、協議を進めた。

学校を取り巻く環境は多様化・複雑化しており、対応する教職員の「多能化」にも限界が来ている。そこでチーム学校としての在り方について、教員を中心とした学校組織から、教職員が多様な専門人材と連携・協働しながら対応していく新しい学校観へ転換する必要があることが提起された。多摩市ではESDコンソーシアム連絡会において、様々なネットワークを持っている方に「地域支援コーディネーター」を依頼すると同時に、学校は地域との窓口になる教員を育成することで、専門人材がチーム学校の一員として目的・目標を共有し、専門性に基づく役割を担うことで学校として一体になり得る体制作りが進められている事が報告された。この報告を基に、たくさんの学校の取組や意見交流がなされ、以下のように課題と展望をまとめた。



【課題】

○行政の関わりと予算の確保 ○校長のリーダーシップと研修等による情報共有化

【展望】

○新しい事を始めるのではなく、今やっていることをESDの視点（資質・能力）で価値付けする。ESDの日常化。
○全市的な取組の必要性。SDGsの効果的な位置づけ。

第8分科会 【テーマ別交流研修会】道徳、心の教育とESD

発表 福岡県大牟田市立中友小学校 教諭 平田 絵美
司会 福岡県大牟田市立中友小学校 校長 平野 正明

研究テーマ「道徳、心の教育とESD」のもと、福岡県大牟田市立中友小学校 平田絵美先生の実践報告に基づき、協議を行った。全体協議を通して確認できたことは以下の2点に集約できる。

- ①子ども民生委員として高齢者と関わる際に、高齢者側にも子供たちの訪問を素直に受け入れたり、運動会の招待状を喜ばれたりする姿が増え、子供と高齢者との世代間を超えた豊かな心の交流が実践できている。
- ②主にESDは総合的な学習の時間を中心に実践がなされているが、特別の教科「道徳」の内容項目の重点化を図り（例えば、思いやり・親切、勤労・公共の精神、生命尊重、国や郷土を愛する態度等）、密接な関連を図りながら、心の面と行動面の一体化を更に目指していく必要がある。

参加者の皆様から活発なご質問やご意見をいただき、平田先生の実践報告の成果と課題を共有することができ、充実した協議会になったことに深く感謝を申し上げます。



第9分科会 【テーマ別交流研修会】ESDをコアにしたカリキュラム・マネジメント

発表 神奈川県横浜市立永田台小学校 校長 住田 昌治
司会 福岡県大牟田市立橋中学校 校長 長 裕二

住田昌治校長先生による、永田台小学校の実践発表、その後の質疑に続いて、グループでの協議を行った。

ESDをコアにしたカリキュラム・マネジメントには、持続可能な社会を創るために、どんな教育をしていけばいいのかが、学校や地域の特色を生かしながら、子供と大人の区別なく、関わっているすべての人が対話し続けることが大切である。そして、そのことを可能にする環境をつくるのが管理職のESDをコアにした学校経営マネジメントである。

このことを踏まえ、カリキュラム・マネジメントを可能にする環境づくりについての様々な壁をいかにして超えるのか、について活発なグループ協議が進められた。

基盤づくりや、職員の意識改革、働き方改革とも関連し、研修会の参加者がそれぞれの立場から意見を活発に発言することを通して協議が大いに深まった研修会であった。



第10分科会 【テーマ別交流研修会】主体的、対話的で深い学びとESD

発表 福岡県北九州市立藍島小学校 主幹教諭 園田 誠
司会 福岡県大牟田市立天の原小学校 校長 奥蘭 和司

北九州市立藍島小学校の園田先生からの実践発表に基づき協議を行った。ESDで育む資質・能力の育成が更に図られるための「主体的、対話的で深い学び」という学びのプロセスに視点をあて協議を行い、協議内容から確認したことは以下の3点になる。

- ①「ひと・もの・こと」と関わり、つながりの中で学習活動が展開されることから、学習の対象（自然・文化）に対する保護者、地域の人々の願いや思いも十分に把握し学習課題を持たせる必要がある。
- ② 指導する教科・領域で育むべき資質・能力を明確にし、「主体的、対話的で深い学び」の学びの過程における具体的な児童像を明らかにしておくことが必要である。
- ③ GTを交えての学習活動では、「主体的、対話的」な学びとなるように、子供たちに課題を解決するために専門家（相手意識）に「聞いてみたい」「アイデアを頂きたい」（目的意識）等の意識を持たせることが大切である。



パネルディスカッション

「50年後の社会に向けたESDによる人材育成」

コーディネーター：見上一幸
(NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム 副理事長 宮城教育大学 学長)

本日のテーマ「50年後の社会に向けたESDによる人材育成」は、先生方から「自分たちがいなくなった後、子供たちがどういう社会を作り、どういった生活をするのがとても気がかりだ」という多くの声を耳にしたことから設定された。

人生100年とも言われる現代には、気候変動や民族間の対立など持続不可能と思わせる現象がたくさんある。超少子高齢化、人口急減期、AIの急速な発展など、急激な変化を遂げる社会を生き抜き子供をどのように育て、どのような資質・能力を育むのか。本日はそうした点に焦点を当てパネルディスカッションを進めていきたい。

【パネリスト】

- ◆基調提案：石丸 哲史（福岡教育大学 教授）
- ◆現場からの提案：長谷川 吏子（神奈川県横浜市立永田台小学校 主幹教諭）
藤原 隆範（広島大学附属中・高等学校 教諭）



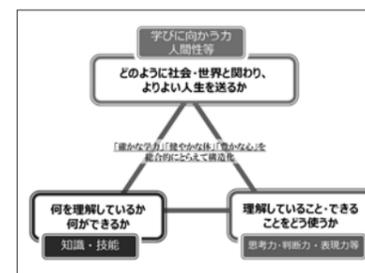
1. 基調提案

石丸 哲史（福岡教育大学 教授）

先日、2003年に閉校した北海道の喜茂別町立双葉小学校を訪問する機会があり、50年以上前に描かれた「五十年後の喜茂別」という絵に目が止まった。「これは明日の喜茂別の姿で、50年後の姿としてはささやかすぎるかもしれない。もっと変わって、もっと都市化しているだろう」と想像しながら描かれたのではないかと思った。しかし、現在こうした景観はなく、過疎化が進行し閉校する状況になった。50年後を予測するのは大変難しい。

ニューヨーク市立大学のキャシー・デビッドソン教授は「2011年にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」と予測し、オックスフォード大学でAI（人工知能）を研究するマイケル・A・オズボーン准教授とカール・ベネディクト・フライ研究員は「消える職業・なくなる仕事」を予測した。さまざまな環境変化が加わる中で、50年後を予測するのは本当に難しいのかもしれない。しかし、オズボーンは論文の最後で、クリエイティブでソーシャルなスキルを獲得することが必要だと書いている。

そういうことで、おそらく中央教育審議会でのこのような「トライアングル」ができ、新学習指導要領の前文に「持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」とあるのは皆様もご存知のことと思う。そして、総則では「持続可能な社会の創り手となることが期待される生徒」に生きる力を育むことを目指すにあたって、各教科および領域総動員で向かっていくことが記されている。前文や総則に掲げられた意味は何か。「持続可能な社会の創り手」を育成するならば、各教科・領域は何ができるのか。あるいは、教科・領域の論理や使命を超えた視角も必要



ではないか。そして、持続可能な社会の構築をゴールの一つとした逆向き設計の教育課程も視野に入れる必要があるのではないかと感じている。

アクティブラーニングを積極的に展開・提唱されている西岡加名恵先生は、こういった逆向き設計の成果と課題で「成果としては、本質的な問いを中心にカリキュラム設定と単元設計を行うことによって、重大な観念に焦点づけられた学習が可能である」と言っている。一方、課題として「重大な観念を具体的に明らかにすること」とされているが、私はこの「重大な観念」というものがまさに持続可能性ではないかと考えている。そして新学習指導要領の総説では、新たな価値を生み出していくことが必要とされる。

それではESDとしての「トライアングル」はどうか。「どのように『人・こと・もの』と関わり、持続可能な社会づくりを追求するか」。まさに持続可能性を追求する力や人間性に向かうべく、ESDに必要な「内容知」と「方法知」の2つが必要ではないかと思う。

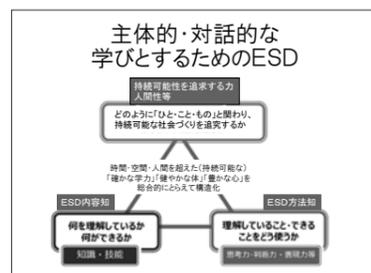
ESDがもっとも実践されているのは「総合的な学習の時間」だとと思うが、このスパイラルをずっと見ていて、矢印の先は一体何なのかと考えていた。そして、スタートは何なのか。思いついたのが持続可能性を追求するための「探求」。そのスタートには「持続不可能な課題の認識」があると考えている。まさに、持続可能性を追求することによる持続可能性を実現するための方途の追求が「探求」になるのではないか。

そうした点から考えると、カリキュラムと共に生徒の思考もバックキャストの方向が求められるのではないか。どこに向かうのか。目標点に到達するために、今、何をすべきなのか。ゴールに向かって一つひとつ歩いていくという考え方が、これからの子供には必要になってくるのではないか。AIがどこまで普及・進展するのか私にもわからない。しかし、全くわからないと言っては進めないで、このことを考えていきたいと思っている。

2つ目は、まさに人口急減期に入った我が国の状況である。人口ピラミッドが変化する中で空き地や空き家率が上昇し、学校を閉じるしかない地域もある。シャッター通りや郊外住宅地の高齢者などはまさに日本の景観。大牟田市の高齢化率も35.3%と高率を示し、「このままでは第二の夕張市になってしまう」「夕張の次は大牟田か」と言われたそうだが、炭鉱の火は消えても、教育の火は消さないでESDに委ねたわけである。

先日、財政破綻したその夕張市を訪ね、厳しい状況に暗い気持ちで駅構内にいたところ「夕張高校は絶対になくさない！」と訴えるポスターを見つけた。「夕張高校魅力化プロジェクト」という高校生が立ち上げたプロジェクトであった。ウェブサイトには彼らの思いを見つけた。「現在、夕張市は今後日本が立ち向かわなければならぬ課題と向き合っています。財政破綻以降、『夕張では何もできない』というあきらめが蔓延し、地域には閉塞感がありました」とあった。そして彼らは「財政破綻（の話）はもういい。夕張を言い訳にするのではなく、『夕張だからできること』に目を向けたい！」。そこで「夕張の課題から日本の未来を探求します！」と言った。「人口減少、少子高齢化、財政難。夕張が抱える課題は日本のみならず世界がこれから直面する課題です。課題先進国日本における課題先進地域として、あらゆる経験をしてきた夕張だからこそ、日本の未来を模索することができるのではないのでしょうか」と言っている。まさに持続可能性という課題に向かって、50年後のあり方を模索しているように感じる。「課題を教育資源とし、課題から『次の社会のカタチ』を学ぶことができるプログラムをつくりたい」。そのためには資金が必要ということで、9月から700万円を集めるクラウドファンディングを試み、最終的に3,000万円超を集めたということである。まさに彼らに「持続可能性を追求する力、人間性」を感じた。こうしたトライアングルはESDにも必要あるいは重要になってくると思う。

そういう意味でESDの本質的問答として、最初に「持続不可能性に気づくか、気づかないか?」、そして「『この持続不可能性が問題である』と思うか、思わないか?」「『どうすればこの問題を解決できるか』と考えるか、考えないか?」「この課題方法を思いつくか、思いつかないか?」、最後に「解決に向けてや



るか、やらないか?」。こうしたことは、日本のESDでしかできないかもしれない。もちろんESDは地域に埋没するような教育ではないはずだ。ただ、日本各地におけるこういったESDの実践成果というのは、広く国家的課題、世界的課題、地球的な課題にも応用できるかもしれない。また、島国日本だからこそ、ホリスティックな見方、考え方を世界全域、地球全体に適用できるかもしれない。まさに「世界に発信できる日本型のESDモデル」かもしれない。

最後に、ESDの実践というのは、ある意味「教育にとってのイノベーションの機会」ではないか。ESDの実践、SDGsの追求で何が生まれるのか。まず、指導観や教材観に新たな視点を加えることができるのではないか。子供を操るのではなく導く。あるいは、大人が勝手に教科という線を引いてしまったが、もう一度、知を総合化していく。2番目は、学習意欲に向かう児童・生徒の動機づけ。持続不可能というリアルな場面に合わせることがあるかと思う。3番目は、各教科・領域における新たな学習スタイルの創造。4番目は、これまでになかった学校文化ができるということで、まさにホールスクールアプローチではないか。最後に、何よりこのESDを実践することによって、もしかしたら生き方を創造できるのではないか。児童も生徒も保護者も学校も地域住民も、サステナブルな方向に向かうという新たな価値を生み出すことになると思う訳である。

まさに、ESDによる新たな価値の創造、イノベーションではないかと思う。毎回申し上げているが、ESDというのは「時間、空間、人間（じんかん）を越えた教育」であろうかと思う。



2. 現場からの提案

1) 長谷川 史子（神奈川県横浜市立永田台小学校 主幹教諭）

50年後の2067年、現小学1年生は57歳で今の私の年齢になり、6年生は62歳になる。多くの人は「予想不可能ではないか…」「不可能だから予想するのは止めよう」と思う。大人がそう思っているから子供もそんなふうになってしまうのではないかと危惧される。予測不可能でも子供たちには幸せに生きて行ってほしい。変化に対応して自分らしく輝いていくことが幸せだと思う。多様な見方や考え方を持ってほしい。何よりも教育は希望を持たせるものだから、希望を持って先を見通す力を持ってほしい。世の中は思い通りにいかないが、挫折しても立ち直る力を持ってほしいと思う。

私が着任した2011年が永田台小学校のESD元年だった。住田校長のサーバントリーダシップの下、先生一人ひとりが自分のESDを考えてきた。どの切り口からでも良いが、時間と空間のつながりを実感することがESDなのではないか。

「空間のつながり」。「風が吹けば桶屋が儲かる」というように、世の中のことは全部つながっている。自分というものは「人・もの・こと」に出会って影響しあう。そして、その「人・もの・こと」も何かに影響し合っている。地球の裏側まで続いている空間のつながり。それを実感することが、まずESDの一步かと思った。

そして「時間のつながり」。よく言われることだが、過去は変えられないが未来は変えられる。「今の私」をつくったのは「過去の私の周りのネットワーク」で、私を取り巻く今日ここにおられる皆様やこれから出会う人たちとのつながりが「私の未来」もつくっていく。そして、自分の未来だけでなく、世の中をつくるのは「今の自分」だというのが、空間と時間のつながりを意識することではないかと思った。「無理」とか「関係ない」という悲しい言葉をよく聞かすが、そのように「つながっている」と心から思えば、無力感とか開き直りがなくなってくる。自分発の行動を起こすことに希望が持てるのではないか。「知りたい」「やってみよう」ということが、希望を持って先を見通すことになり、「あきらめない」「周りを大切にしよう」ということが、挫折しても立ち上がり、方向性を探ることにつながると良いと思う。身近なところからの

実感や体験を通して、すべてのものは自分と未来につながっていると捉え、そういう行動ができるような学校にしていきたい。

まずは協働的な学びの達成感を持って、「やってみたい」「もっとやってみたい」「またやりたい」という授業をエコプロダクツ他で展開しているが、実感体験の中で知識理解として価値づけしたり、活用したりする言葉の力や思考力を身につける基本の学習も大切で、先生が黒板に向かって喋っているからESDではない、ということではない。1年生の「文を書こう」という授業で、小さい「つ」はこうやって書くと教えるが、楽しかったあの思い出・体験を「書きたい」という気持ちがあるから、小さい「つ」を「ちゃんと書きたい」ということになる。そういう子供たちの内発性をきっかけに学習を身につけさせたいと思っている。「どこをとってもESD、何でもつながっているんだから、永田台小学校はホールスクールアプローチ」ということで、小学校を取り巻く学校地域すべてにサステナブルマップを作った。教師は内発性を信じて種を蒔き、環境を整える存在。一人ひとりが輝く出会いの場を支える存在である。

集会で発表する、エコプロダクツで自分の言葉で参加者に伝える、伝統文化を伝える、異学年交流など、永田台の形は時と共に変わっていくかもしれないが、大事にしているのは「ケア」である。ケアを根本に自分や他人の力や可能性を信じて、ケアを大切にできる風土はつながっていくと思う。永田台風土をつくる私たち教師自身が、自ら学びの良き環境となること、そのためには自ら学んで変わり続けること。私自身の中にも「型通りの方がわかりやすいし、皆と同じなら責められない」といった気持ちはあるが、「誰の中にもあるそんな自分を超えていく教師になりたい」と決意している。

50年後は2067年で、今の1年生は私の年齢、6年生は62歳。私たちの大半は社会の一線から退いているかもしれないが、そこに想いを馳せることのできる大人でありたい。そこまでの道のりに責任と使命を持つ大人、教師でありたいと思う。責任、使命という固く感じるかもしれないが、すべてがつながり、自分発で世の中に希望が与えられるなら、ワクワクした気持ちでできるのではないかと考えている。

2) 藤原 隆範 (広島大学附属中・高等学校 教諭)

本校は1953年に日本がASPnetに加盟した最初の加盟校6校の中の1つであった。1954年に実験研究を開始し、昭和20～30年代は活動資金を得て盛んに実験を重ね、その成果をユネスコ本部に送ったと聞いている。

2000年代に入り、私はユネスコクラブの顧問で地歴科担当の教員であったため、ユネスコに関わるようになった。日本国際理解教育学会会長、国際理解教育研究所の米田先生よりお電話をいただき、日本のユネスコ協同学校というのは休眠状態で、「何とかして再興したいから手を貸して欲しい」という連絡をいただいた。当時、ユネスコ協同学校として活動していたという意識はなかったが、日本のASPnet校としてリストアップされていた学校の先生方が、米田先生を中心に集まり、非公式ながら「どうやって日本のユネスコ協同学校を再活性化していくか」という会合を重ねた記憶がある。

2005年に「ESDの10年」が始まり、「ESDで研究大会をして人が集まるのか」という反対が学内でもあったが、本校は2006～2008年までの3年にわたりESDをテーマに研究大会を行った。研究大会をしても公立学校の先生に来ていただくことは難しく、なかなか参加してもらえなかったが、2008年以降、状況が一変した。次期学習指導要領にESDの内容が盛り込まれることがはっきりし、さらに教育振興基本計画の中にESDが入ったことが大きかったと思う。第1回ユネスコスクール全国大会が2009年に開催されたが、この頃はまだユネスコスクールの数が少なく、「これから本格的に拡大していこう」「それを拠点にESDを教育現場に浸透させていこう」というまさに決意表明のような大会であった。

ESDの授業を作るにあたって、まず、2005年に出された「わが国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」の勉強から始めた。最初に考えたことは、教科横断的な実践をしようというこ

とで、子供たちに求めるのは「知の総合化」だった。中・高等学校の教員というのは、教科・科目・分野の専門家の集まりのため、教科を越えて実践するのは難しかったが、「持続可能な社会の担い手をつくる」ことを軸に、全員の了解をとり、教科を超えて一緒に授業づくりをした。最初は地歴公民だけでやっていたが、全部の教科に広げていき「ESD研究」という授業を作った。

また、赴任当時から「ユネスコクラブ」というクラブ活動があり、生徒会にも「ユネスコ委員会」を作った。これは「ASPnetとは何なのか」と考えた時、世界のASPnet校とつながることだろうと思い、それを意識した実践を試みようとしたものである。しかし財源がなかったため、3期連続で「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」の学校であったことから、その予算の一部を分けてもらってドイツ研修に行き、ドイツのユネスコスクールを視察するなど先進的環境教育の取組を学び、どう自分の学校に活かせば良いかを考えた。

本日のプログラムにもある「主体的、対話的で深い学び」や「カリキュラム・マネジメント」などの言葉についても、新しい学習指導要領だから出てきた内容ではなく、ESDの実践校では、すでに学習指導要領に先行する形で行ってきたことではないかと思う。そういう方向で教育を進めていかないと「次世代や次の地球はもたない、続かない」という意識が学習指導要領の中に文言として入り、それはすなわち、ESDの実践をさらに深化・発展させていくということだと思ふ。

最後に、中・高等学校の場合は教員が連携するのは非常に難しいため、できるだけ教科横断的な連携で実践する。子供たちに求めるのは特定の学問や教科・科目・分野ではなく、思考力や判断力、表現力などを駆使して、さまざまな場面で学んだ知見や知識について「知の統合」「知の総合化」を図れる力ではないかと思っている。

3. コーディネーターからパネリストへの質問

まず、学校現場で取り組んだ先生お二人に私から質問させていただきたい。長谷川先生には、ホールスクールで取り組めるようになったポイントについてお聞きしたい。藤原先生には、先進的なESDの取組時期に成果を挙げられ辛い時期もあったと思うが、どのようにホールスクールに移行できたのか、ポイントがあれば教えていただきたい。

◆長谷川先生

私が着任した2011年の4月に本校はユネスコスクールになった。前年度に着任した住田校長がESDの息吹を持ってきた。「校長が替わったら、なくなってしまうのではないか」と言われていたが、幸せなことに今も住田校長は在任している。ポイントは「長い目で見てくれる校長先生」という雰囲気が漂っていたことかもしれない。すぐに結果を出そうとすると焦ってしまい、その場で結果が出ないことを指摘されると萎縮したり、うまくいかせようとしてその場だけの授業や学級にしたりしてしまうことがあるが、「長い目で見てもいいんだよ」という雰囲気があった。

先程「根幹はケア」と言ったのはまさにそれで、校長が「ケア」と言い続けた。それがどんな姿をとるのかと言うと、「気遣う」「相手や子供を気にかける」という「一人ひとりのつながりが未来をつくっていく」ということ。そして、個性や自信のある大人が集団で真剣に仕事をしていると、どうしてもやり方が違うなど必ず差異は出てくるが、差異を超えたところの根幹を大事にする学校になったからではないかと思った。その根幹が子供たちであり、子供たちの未来のためにネットワークのようにつながっている空間と時間のつながりを考えたら、目の前の人のために何かをすることで自分にも返ってくるし、隣のクラスが荒れていたから自分のクラスのためにもならない。「全く関係ない地域の誰かのことを気にかける広がりをつくっていければいいね」という自分発の、子供を真ん中にして先生たちが自由に自分の考えを言える、



否定せずに必ず受け止める、受け止めてそこから返していく。「この子を大事にするから、この先生ともつながっていこう」という先生同士の温かい雰囲気が出てきたのがポイントではないかと思った。

◆藤原先生

附属学校という特殊事情がかなりあったと思う。国立大学の教員養成学部やその附属学校を取り巻く環境は大変厳しい。広島大学の場合は附属が11校園あり、「それぞれが特色を出して存在意義を示していかないと生き残れない」ということが言われてきた。それに対して「どのように本校の存在意義を証明するか」ということで、やはりユネスコスクールまたはユネスコ協同学校の原加盟校ということを経営の一つの柱にしていこうと決めたのが2004年で、「ユネスコ推進室」という校務分掌をつくった。

一方、SSHのプロジェクトでも理系の先進的な学校として成果を出さなければならない状況にあった。そこで、「持続可能な未来もしくは社会を担う科学者・技術者の養成」というESDとSSHの両方を組み合わせたいようなテーマを作り、SSHの1、2回目の審査も通過した。SSHは理科のプロジェクトだが、一部の予算を文系やESDに回して、ドイツのユネスコスクールに生徒を連れて行き、現地で環境学習やエネルギー学習を一緒に行うという実践を行うことができた。

こうして初めて「これで皆で頑張ろう」という意識統一ができたように思う。

SSHも4期目を申請しているが、何回も申請していると「科学技術の中にESDの視点を入れることが良いことなのか、違うのではないか」という意見もある。これまで車の両輪としてやってきたが、その考え方が科学技術教育を最先端でやっている先生方にどこまで容認いただけるか、という新たな悩みが生じていることも事実である。

コーディネーター：

ピンチがチャンスということだったかと思う。今、国立大学も大事な局面にあるが、これは「一つのチャンス」とポジティブに捉えることも大切だと思った。

最初に基調提案をいただいた石丸先生から、「これからのESDは持続不可能性に気づくことが大事である。次には考えることが大事である。そして、何か新しいことを思いつくこと。それから、それをやるかやらないか。そういったことが重要だ」というご指摘があったが、どういう子供を育てるかについて、ご感想があればお願いしたい。

◆石丸先生

「知っているけどわからない。わかっているけどできない。できるけどやらない」というのが子供の実態だということをよく耳にするが、「やってこそ、できてこそ」という方向に向かう時、そして「どういう方法でやっていくか」という時に、まずリアリティというか持続不可能性を見ないと課題は始まらないと思う。

私は最近、ESD漬けになっているので偏った見方になっているかもしれない。そうした点をご指摘いただきたいが、最近思うのは「確かな知識を持つ、豊かな心を持つ、健やかな体になると言うが、何のためなのか」ということ。ゴールについて考えるようになった。そうした疑問を自分なりに解決するのが「持続可能性に向かう」ということのような気がする。これからの教育は、こうした点も考えた方が良いと思った。

コーディネーター：

「どういう子供を育てるか」については新しい学習指導要領にもいろいろと盛り込まれていると思う。私も審議会で総合的な学習の時間に関わらせてもらったが、ESDの研究会ではあまり面識のない多くの委員の方々からESDという言葉が出た。それだけ広く浸透してきたし、そうした先生方が考えられていることが新しい学習指導要領にも反映されていると思う。

4. 会場からパネリストへの質問・意見

【質問1】

3人の先生からインパクトのある話題提供をいただき、いろいろ気づかされた。ザビーネ・デツェル先生のお話でも、ユネスコスクールの展開を考える一つの大事な視点として生涯発達や継続学習などが提示されていたが、指導者である先生ご自身がESDと関わる中で、教育者、そして一人の人間として、どのように変わってこられたかを一言教えていただきたい。

◆石丸先生

「人・もの・こと」を結びつけるのが好きになったというか、結びつける喜びを見出すようになったと言った方が良いかもしれない。

◆長谷川先生

変わったか、変わらないかと言えば、変わったと思う。先ほど石丸先生が言われた「知っているけどわからない、わかっているけどできない、できるけどやらない」に関連して、私は「時間と空間のつながり」や「子供を大事にするために未来を見据える」ということは、何となくわかっていたかもしれない。「学校全体を」と口では言っていたが、本当に時間と空間と人間のつながりとして実感して動いていたかと言えば、まだまだだったと思う。

前任校で「人間は4タイプに分けられる」という話があり、「自分が輝くダイヤモンド」「人と人をつなぐのり」「どんどん吸収するスポンジ」などが挙げられていた。私は「のりみたいな人だね」と言われたが、考え方の違う人は排除して強力な「のり」をつけていたタイプだったのではないかと。本校について「みんながそれぞれ輝ける学校」と言われたことがあるが、私も「のり」としての強力性を失うことなく皆をつなぐ特性を発揮したい。そして、昔の自分だったら受け入れることが難しいような人でも、その人の気持ちを受け止め、共に進もうという前向きな姿勢が出てきたと思っている。

◆藤原先生

質問者の先生とは、ESD・ユネスコスクールが今日のような隆盛ぶりを見るとは思えなかった時代に一緒に活動させていただいた。あの頃は、どうやってESDという新しい潮流をつくっていったらいいのかと何度も話し合いをした記憶がある。自分の学校や地域の先生方にどうやってわかってもらおうかということ、自分の中で重要な経験となった。

結局、私が得たことは、個人プレーではどうしようもなく、自分一人がせいぜい70～80年生きて頑張ったところで世の中はそう変えられない。それでは「どうやって自分の思っていること、考えていること、やっていることを皆に広げていくのか」ということである。個人プレーではダメだということは、ESDに取り組んでよくわかったと思っている。

【質問2】

ベースの考え方を少し変えなければいけないのではないかと。50年後、例えば大牟田市の小学校数はいくつになるのか。今までは学級当たりの生徒数を減らしてきたから学校数が減らずに済んだが、50年後は大牟田にいくつの小・中学校があり、九州に大学がいくつ存在すると思うか。そういうことをベースにして考えないと、ESDの持続性の問題は解決しないのではないかと。

分科会でもお話したが、大変な時代が来るということで移民を受け入れる他ないと思っている。何千万人受け入れるのか。そして、その時のために学校教育は準備ができていくのか。外国人の子供たちがたくさん入ってきて、お母さんは日本語もわからない。通知表やお知らせはどうするのか。そうしたことを早期に考え、そうした時代に合う研修を早めにしてほしいということがある。

コーディネーター：

重要なコメントである。この議論の中ではグローバル化について触れていないので、そういう切り口ももちろんあると思う。

◆石丸先生

大変難しい課題というか、おそらく近いうちにそういうことを考えなければいけないわけだが、逆に言えば、そういうことを考えられる力を育てる教育をできるだけ早く始めなければいけないという点では、ESDは少なからず貢献できるのではないかと思う。

具体的に考えを進めるためには、かなり地理学的な分析が必要かと思う。そうした部分については専門的な知見を活用して追求し、最後に判断・意思決定という重要なところに、例えば、ESDの求める批判的思考がうまく発揮できれば良いというのが、あくまでも今の私の感想である。

◆長谷川先生

とても難しいお話だったので間を切り取ったお話になってしまうかもしれない。

横浜は国際都市と言われるだけあって、本校も外国籍の子供や外国につながる子供も増えている。また、前任校は外国につながる子供が半数以上という学校だった。「学校からのお便りが読めない」「文化が違うから宿泊学習もどうしたら良いかわからない」など、外国籍の子供たちがたくさん入ってきた時に、先生自身が変化に対応できないと「どうしよう」と困惑した例しか思い浮かばないが、そこで大事なのは「気にかける」「想像力を働かせる」ということ。批判的思考と共に相手を思いやり、「あの子は中国からきたので水筒という文化がないのではないか」「リュックサックを持っていないのではないか」など、そうしたことを気にかける先生が増えてきて、内からジワジワとそういう文化ができてくるのはもちろんだが、それを他校または区内の先生と共有するなど、上下両方から少しずつ伝えていく。しかし根幹になるのは、異質なものが来た時に対応できるだけの思考力と心遣いではないかと思った。

◆藤原先生

重要なご指摘に感謝したい。学校現場にいながら近々の問題について議論することもなく、そのことに対して直接コメントすることにはならないかもしれない。

地域、日本、世界、地球全体の課題を個別に考えるのではなくトータルに考えるとと言っても、最初は、平和、環境、国際理解、健康、飢餓、貧困など、テーマごとに入っていかなければならないだろう。個別に問題事象をあげると膨大な問題点が列挙され、それが20年、30年、50年先となると、もっと複雑で多岐に渡りどこから手をつけていいのか、という現状だろう。

少なくとも個別の事象にアタックするということと同時に、今の問題が20年、30年、50年後、さらに深刻化した時に、それを解決するだけの知恵と勇気と気概のようなものを、先生と生徒が一緒になって「何とかつくりよう」ということしかないのではないか。それが教科を超えたESDであり、「知の総合化」と言ったが、「知」だけではなく知情意、心や体、生き方すべてであり、それがESDだと思っている。

5. コーディネーターからの総括

非常に大きなテーマで奥も深く、幅も広いため、与えられた時間内で深めることは難しいのかもしれない。しかし、先生方の発表や皆様のご発言から、大いに勉強させていただいた。私自身としては、長谷川先生の話の中で「希望を持って立ち上がれる人」つまり「レジリエンス」をコンピテンシーとして備えた子供を育てる、ということが大事な点の一つに入っていたかと思う。

今、人口の急減、AIの発達、高齢化などについて、もう少し子供の目から見てポジティブに考えることはできないのか。残念ながら、この時間内でご意見を十分にいただけなかったが、子供たちには夢とかクリエイティビティなどが必要だと思う。そのプロセスを楽しめるようなゆとり、考えられるような喜び、そういったことを与えられるようなESDだと良いと思った。

例えば、ICT（情報通信技術）が発達している時代だから、人口減は必ずしも悪いことではないという一面もあるのではないか。AIの発達についても人間の能力が機械に取って代わられるということだが、機械に任せるところは機械に任せるが、より人間らしいことがたくさん残っていくということであればポジティブに考えられるのではないか。高齢化にしても寿命100歳時代の今は、50年後でも元気に子供たちと一緒にいろんな活動ができる人が多いと思う。いろいろな持続不可能性の中に希望を見つけながら、我々もそうしてきたし、これからもそうすることが大事かと思った。

先生方に感謝申し上げ、本日のパネルディスカッションを終えたい。

全体会

～ユネスコスクールのネットワーク化に向けた取組

棚橋 乾（東京都多摩市立連光寺小学校 校長）

ユネスコスクールのネットワーク化の狙いはユネスコスクールの質的向上であり、これはSDGsの「目標17：パートナーシップで目標を達成しよう」にも関わる。

ネットワーク化のきっかけは2014年の世界大会にあった。岡山宣言には「私たちは、互いに学びあい、活動の質を高めていくために自発的に組織されるユネスコスクール同士の全国ネットワークを作ります。そして、ユネスコスクール間の交流や協働を推進し情報交換・活用の仕組みを充実させます」と示され、その後の全国大会プレイベントでは英国の先生にご講演いただき、ネットワークの設立表明を行った。また、企画会・評価会議を開催するなど各種取組を行ない、次の5点を合意した。

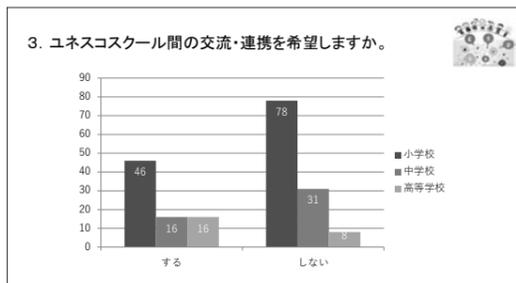
合意の1点目は「都道府県単位で地域のネットワークを主たる活動拠点とする」、その上で2点目「全国ネットワークは地域ネットワーク相互の連絡・連携を主な活動とする」、3点目「情報交換や児童・生徒間の交流などを行い、各ユネスコスクールおよび地域ネットワークの活動を支援する」、4点目「ユネスコスクール全国大会などの際に、各地域ネットワークの活動状況の報告や必要事項を協議する」、5点目「ホームページなどを活用し、連絡と情報供与を行う」というものである。

この1年間、各地で地域のネットワーク活動が盛んになってきた。本大会開催にあたり、全ユネスコスクールに対してネットワークに関するアンケートをとったところ、アンケート結果（全1,034校の内、ご回答いただいた約200校（約20%）の回答結果を集計）に5つの合意点とのズレが見えている。その結果をご報告したい。

まず、「他のユネスコスクールと実践上の交流・連携を行っていますか」という質問に対しては、実際にやっているところも確かにあるが「行っていない」という答えが多かった。次に、「あなたの学校の地区にユネスコスクールの交流関連組織はありますか」という質問に対しては、「小学校についてはある」という結果が多かった。また、「交流・連携を希望しますか」については、残念ながら「希望しない」という答えが小・中学校で多かった。その他、交流についての希望も寄せられている。

これらをまとめて考えると、最も多い回答の組み合わせは「交流は行っていないが交流組織はある。しかし交流は希望しない」となる。ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）やコンソーシアム地区からの回答でこの答えが一番多かった。一方、「組織はないが、交流・連携したい」という学校もあった。ESDコンソーシアムやASPUnivNetなど、地域ぐるみでESDに取り組む「地域ネットワーク」は徐々に動いてきたが、それを束ね、横串を指すような「全国ネットワーク」はまだ動いていない。しかし、我々がユネスコスクールとしてESDおよびユネスコスクールの活動の質的向上を図るには、互いの連携、交流、助け合いが必要だと思う。

そこで、3つの地域の学校からネットワークについてご報告いただきたい。



- 3-2. どのような交流を望んでいるか
- ・児童・生徒間の直接交流
 - ・児童の手紙、作品等の交流
 - ・情報交換
 - ・カリキュラムの交流
 - ・意見交換会、実践報告会などの交流会
 - ・海外のユネスコスクールとの国際交流
 - ・他校と連携するにあたって注意する点や工夫などアドバイスが欲しい
 - ・防災教育などを連携して取り組みたい

【地域のネットワークに関する報告】

1) 佐藤 祐美子（宮城県気仙沼市立唐桑小学校 主幹教諭）

本校は、「海洋教育を通じた未来を生きる人材育成」ということで、唐桑に生まれたことを誇りに思う子供を育てたいという思いで活動に取り組んでいる。ユネスコスクールである唐桑小学校だけでなく、唐桑幼稚園、唐桑中学校と共に海洋教育で連携している。

具体的には、まず地域の課題に対する共通認識を持ち、それを解決するために各々がやってきた取組を見直し、その点を全部つなげてみようとしてみた。そこから見えてきたのが、発達段階を踏まえてねらいを明確にしたらより効果的ではないかということで、幼稚園では「海に親しむ」、小学校では「海を知る」、中学校では「海を利用する」をねらいとした。この活動はスパイラルで継続的に実施していくものだが、そうした点を意識して学ばせていくことになった。

この活動を通して「縦のつながり」をしっかりと構築することができた。さらに「横のつながり」ということで、海洋教育の発表会には隣の小学校を呼び、一緒に活動することを計画している。自分の学校だけで子供を育てるのは難しいことから、どうしたら地域の子供たちがより良く育つかを考え、ユネスコスクールが連携することで地域全体で子供を育てる体制づくりができたら良い。「連携するっていいな」と思いながら唐桑地区が取り組んでいる状況を紹介させていただいた。

2) 杉野 浩二（福岡県大牟田市立橋中学校 主幹教諭）

大牟田市は、市長を本部長とする「大牟田市ESD推進本部」を母体に、市内すべての学校がユネスコスクールに加盟し、各種取組を行っている。例えば、「ユネスコスクール子どもサミット」を毎年1月に文化会館で実施している。各学校にユネスコスクールの担当者がおり、「担当者会」という会も組織し情報交換を行うと共に、毎月「ユネスコスクール便り」を発行している。ホームページにも過去分の便りを掲載している。

何よりも、大牟田市には「ユネスコスクール支援センター」というものがあり、このセンター中心にさまざまな交流ネットワークを広げている。例えば、実践の相手校を見つけるのは難しいが、そうした時にセンターがサポートをしてくれる。2つ目に、「ESD活動支援センター」「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）」などのユネスコスクールのホームページを活用した情報発信、または情報共有も非常に大事だと思っている。最後に、さまざまな情報をキャッチすることがある。今日も外のブースでは各種団体が情報を提供しているし、学校にも各種文書が回っている。そうしたものを、ユネスコスクールのコーディネーターとして、担当者として、また教務担当として、学校の中でカリキュラム・マネジメントを行い、コーディネートし、学校化していく。そうしたことから、さまざまなネットワークを広げていきたいと考え、実際に実践してきた。

昨日、公開授業を行い、福井県勝山市、愛媛県新居浜市、静岡県伊豆市の学校の子供たちと交流して一緒に学んだ。この会場でその交流校の先生がおられ、子供たちが「わあ～実際につながってるんだ。ユネスコスクールってよかね～」と実感していた。子供たちの方から「被災地と交流をしよう」「どここの学校とどう交流しよう」などの提案をする「学びの日」というものも設けた。これも大牟田市教育委員会が推進する各種施策による温かいサポートの賜物と思っている。また、ASPUnivNetについても福岡教育大学の方々に感謝しているところである。

3) 河野 義知（愛媛県立新居浜南高等学校 教諭）

新居浜市は人口12万人、四国屈指の工業都市で、その基礎づくりに貢献したのが住友発祥の地「別子銅山」である。本校は、別子銅山についての学びを情報発信しており、活動の中心になっているのが「ユネスコ部」である。今年、市内すべての小・中学校27校がユネスコスクールに認定された。また、市内には5つの高校があるが、本校と隣の新居浜東高校の2校がユネスコスクールになっている。

市と県の連携には難しいものがあるが、本市の場合はそうした点でのネットワークができており、別子銅山に関する高校生の学びを小・中学生に伝えていこうと活動している。中学校では別子銅山への登山学習が始まっているため、登山の事前学習やガイドなどを一緒に授業させていただいている。新居浜市教育委員会からご提供いただいた一覧表に基づき、こちらから「この日に出前授業はどうですか」と連絡し、ネットワークを組むなどして進めている。

コンソーシアム3年目の終了年を迎え、今年12月に開催されるESDのフェスティバルでは、今回から高校も混ぜていただき、ようやく小中高の連携が深まるという状況にある。

棚橋) 3つの地域のネットワークについてご報告いただいた。この場で話を聞けば「なるほど」と思うが、それだけではなく、日常的につながっている状況を全国ネットワークとして作っていききたい。そのために、ホームページの活用などを中心に考えていききたいと思う。手島先生からご提案いただきたい。

【提 案】 ～手島 利夫（東京都江東区立八名川小学校 校長）

2年前、この場で「全国ネットワークをしっかりと作っていこう」というお話をし、皆さんのご協力のおかげで進んできた。ユネスコスクールのホームページを利用した発信も多くなったし、各地域でのつながりも進められている。まだまだ課題はあるが、皆さんのおかげで進んでいることを嬉しく思っている。

2年前にはなかったこととして、1,000校を超えたユネスコスクールのESD推進が、全国の学校の約3%近くになった。これが日本の学校教育を変え、ESDを推進するという方向に動かしてきた。私たちの、皆さんの力が日本の教育を変えてきている。このことに誇りを持っていいのではないかなと思う。

この先どう進めていくのかという点については、もっとホームページを活用していきたい。そして、ユネスコスクールのホームページ上に「みんなの掲示板」というものがあつたが、行政やASPUVNetの方々がログインできないため改善いただき、文部科学省やACCUのご協力で「会議室」というものを設けていただくことになった。地域の連携の課題、あるいは全国ネットワークとしての課題をそうしたところで話し合うことができるのではないかな。コンテンツについては意見を寄せていただき、その中で合意したものを生かしながら進めていききたいと思う。また、ASPUVNetなど、多くの既存ネットワークを登録・連携・交流に活用したいと思っている。今日も会場の中に各種コーナーがあるが、そういうところとのつながりを重視したものも作っていくことで、日本の教育改革が一層進むのではないかなと思っている。

学習指導要領は変わったが、各地域の校長先生の意識や教育の実践内容がESDを実現できているかという、なかなか課題は大きいのではないかな。実際に教育改革が進むようにしていくのが私たちの役目である。1校だけではできないと思うので、地域のネットワーク、そして全国のネットワークをしっかりと作っていききたい。ぜひご協力をお願いしたい。

棚橋) 全国ネットワークづくりに「もう一歩」歩みを進めていきたい。来年、「こうなったよ」という良い報告ができれば良いと思っている。午前中の特別講演でザビーネ・デツェル氏から「今後、ネットワークの協力・連携をさらに図っていききたい」という主旨の話があった。そういう話をされるということは、ネットワーク作りが日本だけでなく、どこの国でも大きな課題になっているということだと思ふ。皆で頑張っていきたい。コンテンツについても、OTAというユネスコ本部でやるネットワークの中身をご紹介いただいたので、そうしたものも参考にしながら皆で作りたいと思っているのでご協力いただきたい。

手島先生と私のアドレス宛に、ご意見や「こういうネットワークがある」などの情報をぜひお送りいただきたい。ご協力に感謝申し上げます。

ランチオンセッション(協力会社による社会貢献活動紹介)

イオントップバリュ株式会社 ～若い力と築く持続可能な社会「買い物で未来を変える」



「小売業は平和産業である」という理念を掲げるイオンは、地域社会、そして国際社会の一員として社会貢献活動を行っており、ユネスコスクールと同様に「平和」を重視している。

近年では、フェアトレードを中心とした「誰かの為に買い物したい」「誰かの為の商品開発をしたい」という若い世代の声を受け、全国の先生方と連携して出張授業を行っている。この授業では、社会や環境の持続可能性に配慮して調達した商品を通じ、持続可能な社会の担い手として倫理的な商品を選ぶ力を養っている。そして、世界で起きていることが日本にどう影響を与えるのかが見えにくいという現状がある中で、小売業だからできる教育貢献として、普段の買い物で世界がどうつながっているかを説明し、広い視野で「世界の中の日本」を捉えるきっかけづくりをお手伝いしている。具体的には、着せ替えができるビニール傘「ふるり」の開発・展開や生産地カンボジアへの売上からの寄付など、さまざまな実践が挙げられる。また、研究発表の場にイオンの店舗を使用することもメリットとして捉えていただいている。



学生だからできること、自分たちでできることを探し、ESDを通して自分の役割や好奇心を膨らませ、ESDやSDGsを身近なものとして考えていただければと思っている。「地域」の一員としてのイオンを、ESDの実践の場として、今後も広くご活用いただきたい。

発表者：有本 幸泰（イオントップバリュ株式会社 マーケティング本部）

ネスレ日本株式会社 「ネスレヘルシーキッズプログラム～自分のからだは自分でつくる～」



「ネスレヘルシーキッズプログラム」はネスレの共通価値創造(CSV: Creating Shared Value)の3つの注力エリアの1つ「栄養・健康・ウェルネス」の主要な取組のひとつで、栄養プログラムと運動プログラムで構成されている。2016年末時点で84カ国で展開し、国ごとに子供たちの課題を分析してプログラムを開発している。

日本では「自分のからだは自分でつくる」をコンセプトに活動し、2016年末までに延べ7,200校を超える小学校、140万人を超える児童に教材を提供した。栄養プログラムでは、食べることの意味、食べ物の働きや栄養バランス、丈夫な骨についての学びに加え、新たに水分補給や野菜摂取の重要性を学ぶ内容を追加し、運動プログラムでは、楽しみながら栄養の知識を使って体を動かす「ヘルシーキッズ鬼ごっこ」、限られたスペースで一人でもできる「ヘルシーキッズBRTプログラム」、地域コミュニティでの異世代間の交流も可能な「ヘルシーキッズ健康卓球」に取り組んでいる。今後は、夢や希望を持ち他者と共有できる力も含めて考えていきたい。プログラムを通じて子供の健康づくりに貢献し、ESDの方向性に合致する取組がさらに進めば良いと考えている。



プログラム実践校の先生を代表し、名古屋市立見玉小学校の永井先生からは、「手軽で楽しいプログラムであるため、意欲を停滞させることなく主体的な学びを継続できた。そして、学んだことを他の教科とも関連させ、深い学びへと展開できたと思う」との報告もあった。

発表者：富田 英樹（ネスレ日本株式会社 ステークホルダーリレーションズ室長）
永井 浩二（愛知県名古屋市立見玉小学校 教諭）

“届けよう、服のチカラ”プロジェクトは、ユニクロ・ジーユーが行う「全商品リサイクル活動」の一環として、2013年に始まった子供服の回収プロジェクトである。回収した衣料は主に、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）を通じ、世界中の難民・避難民のもとに届けられる。

本プロジェクトでは、まず社員が学校を訪問し、服のもつ役割や寄贈先である難民・避難民の課題について出張授業を行った後、児童・生徒がポスターなどを作成して校内や地域に告知し、衣料の回収を行う。そして、衣料の寄贈後には難民キャンプでの寄贈レポートを共有している。2017年度は全国の小中高322校、約3万人の児童・生徒に授業を行うことができた。その中には、ユネスコスクールも66校含まれている。

児童・生徒からの感想には「初めて難民問題を知り、知るだけでなく、自分たちで回収方法を考えて実行する。実行することで、実際に服が何箱も集まるので本当にやって良かった」などがあり、先生方からは「難民問題という身近に感じにくいテーマを、リサイクルという活動を通して身近に考えるきっかけとなった」などの感想をいただいている。まさにESD推進にあたり、グローバルな視点を持ち、身近なことから主体的に活動していくということが、プロジェクトに参加いただくことで実現できるのではないかと考えている。

発表者：進藤 久瑠美（株式会社ファーストリテイリング サステナビリティ部）



第8回ESD大賞表彰式・閉会式

1. 第8回ESD大賞表彰式

1) 受賞校の発表

文部科学大臣賞	：福岡県大牟田市立吉野小学校
ユネスコスクール最優秀賞	：千葉県立桜が丘特別支援学校
小学校賞	：東京都大田区立赤松小学校
中学校賞	：埼玉県さいたま市立大宮八幡中学校
高等学校賞	：神戸大学附属中等教育学校
ベスト・アクティビティ賞	：北海道札幌平岸高等学校
スタートアップ賞	：宮城県仙台市立郡山中学校
ネスレ日本ヘルシーキッズ賞	：東京都目黒区立田道小学校、大阪府岬町立深日小学校



ESDの一層の普及を図るため、今年度から「ベスト・アクティビティ賞」と「スタートアップ賞」を新たに設けた。ベスト・アクティビティ賞は、学校や地域の特性を生かしたオリジナリティのある活動、他校にも活かせるアイデアに富んだ取組を行う学校に贈られ、スタートアップ賞は、ユネスコスクールに登録して3年未満で優れた実践を行っている学校に贈られる。また、本年度の副賞はカシオ計算機株式会社にご協力いただいた。

2) 各賞の講評

～佐野 金吾（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム理事、ESD大賞審査委員長）
各受賞校の講評は、別冊「第8回ESD大賞実践集」参照。

3) 各賞授与

◆文部科学大臣賞

賞状・副賞授与：池原 充洋（文部科学省文部科学戦略官）

◆ユネスコスクール最優秀賞、他

賞状授与：佐野 金吾（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム理事、ESD大賞審査委員長）

副賞授与：木村 則昭（カシオ計算機株式会社CSR推進室長）

◆ネスレ日本ヘルシーキッズ賞

賞状・副賞授与：嘉納 未来（ネスレ日本株式会社 執行役員、コーポレートアフェアーズ統括部長）



4) コメント：嘉納 未来（ネスレ日本株式会社 執行役員、コーポレートアフェアーズ統括部長）

本日は、経済・社会・環境への取組ということで、教育の現場で子供たちを育てている皆様がお集まりかと思うが、今、企業にとっても経済・社会・環境の持続可能性は非常に大きなテーマである。私たち社員も、高齢化社会や地域の過疎化などのさまざまな問題に対して、企業の立場として何ができるかを考えている。

私たちは製品を通じて生活の質を高め、さらなる健康な未来づくりに貢献したいということで事業活動をしている。その一つとして「ネスレ ヘルシーキッズプログラム」では、栄養と運動を通じて子供たちに体や心、社会性を健康に育てていただきたいと小学校で教材の配布を始め、さまざまなプログラムを提

供している。2011年の開始以来、7,200校、140万人の子供たちが教材を手を勉強している。

持続可能性は企業にとっても非常に大きなテーマであり、教育現場で子供たちを育てている皆様との共通点もたくさんあることから、今後も持続可能性に向かって協働できる道があるのではないかと考えている。これからもESDの発展を祈ると共に、プログラムを通じて教育現場でのESDの取組を応援したい。



5) 受賞校代表挨拶：橋本 一郎（福岡県大牟田市立吉野小学校 校長）
第8回ESD大賞受賞校9校を代表して一言ご挨拶申し上げたい。
この度は栄えある賞をいただき感謝している。受賞の喜びに夢のような状態でこの場に立っている。この喜びは他の受賞校の先生方も同じではないかと思う。私ども受賞校は、持続可能な社会の構築に向けて、主体的・創造的に行動できる時代を担う子供たちを育成すべく日々実践に取り組んできた。全国のユネスコスクールも同じだが、ESDを

学校全体で取り組み、地域の特色を生かし、地域とつながる実践を展開している。その結果が今回の受賞につながったことは受賞校にとって大きな励みとなり、今後の実践に向けての大きな原動力となる。

本校がある大牟田市は、平成24年にすべての市立小・中・特別支援学校がユネスコスクールに加盟し、各学校が特色あるESDを推進し、市全体をあげてESDの取組を展開している。市内の学校がそれぞれの良さを発揮し、ESDの取組を実践したことが受賞につながったものと大きな喜びを感じている。大牟田市のESDを推進してきた各学校の先生方に感謝申し上げたい。

最後になるが、受賞校一同、ESD実践のさらなる積み上げとESDの普及・発展に努める所存である。今後も益々のご指導、ご鞭撻をお願いしたい。



2. 閉会挨拶

～見上 一幸（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム 副理事長）

今年も多くの優れた研究や実践の成果が発表され、活発で有益な意見交換ができた。この素晴らしい大会を開催いただいた大牟田市教育長はじめ大牟田の皆様から御礼申し上げたい。世界大会に次ぐ913名のご参加があったということで、国内大会としては最高の数となった。

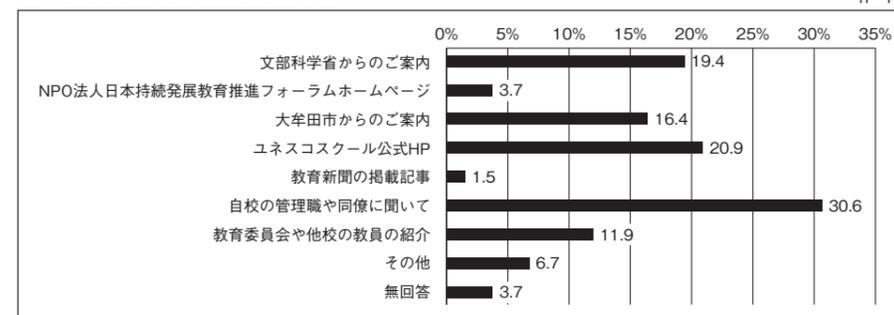
本日も度々話題になったが、3月に新学習指導要領が告示され、前文や総文に「持続可能な社会の創り手」が明記された。そして、持続可能な開発目標（SDGs）についても、さまざまな話題が取り上げられた。今年のユネスコ総会一般政策演説の中で、林文部科学大臣は「我が国が推進してきた持続可能な開発のための教育（ESD）は、分野横断的な取組を通じて、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育であり、人材育成を通じてSDGs17ゴール全ての達成に寄与するものです」と述べている。また、グローバル化を進める企業のSDGsに対する関心も高いと聞いており、ESDをさらに進めようとしている皆様にも大いなる追い風になると思う。ESDについては現在、「グローバル・アクション・プログラム（GAP）」が進められているが、5つの優先行動分野において一層頑張るべき点もあるかと思うので、皆様をお願い申し上げたい。

今年開催されたパリのユネスコ総会でも「ユネスコ／日本ESD賞」に対する評価や関心が大変高く、日本の存在感を強く感じた。国内でも「ESD活動支援センター」や「日本ESD学会」などができ、さらに大きく前進するための条件が整ってきた。ユネスコスクール間のネットワークもますます強化されているようで大変心強く思っている。

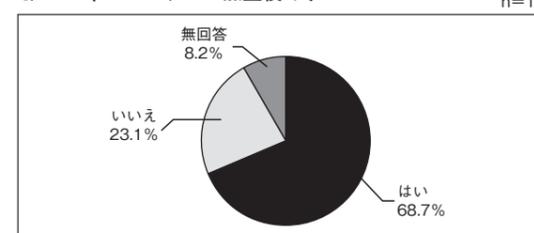
来年はユネスコスクール全国大会／ESD研究大会が10周年を迎える。来年、また大きな成果を携え、この大会でお会いしたい。

アンケート結果

Q1 研究大会認知経路(複数回答可) n=134

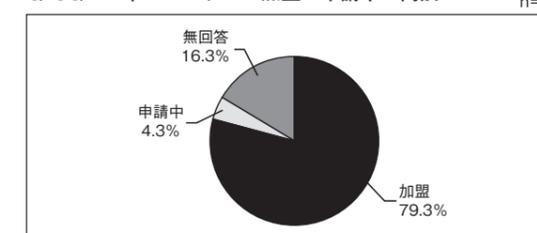


Q2 ユネスコスクール加盟校ですか n=134

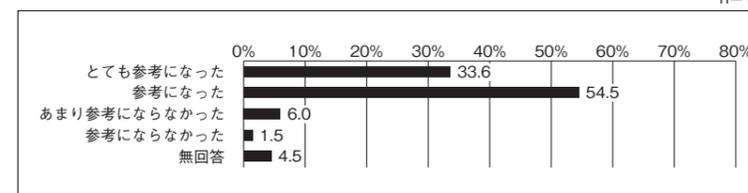


(ユネスコスクール加盟校の方に)

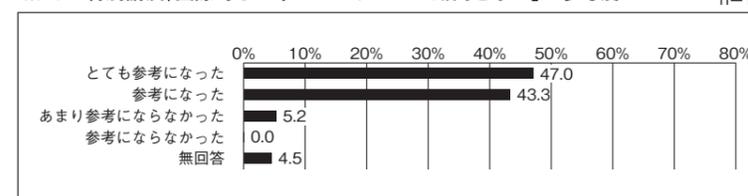
Q2SQ ユネスコスクール加盟・申請中の内訳 n=92



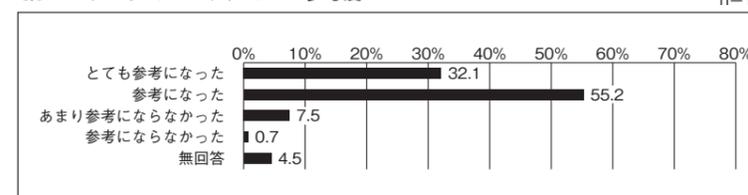
Q3-2 今後のESD推進に関する施策説明の参考度 n=134



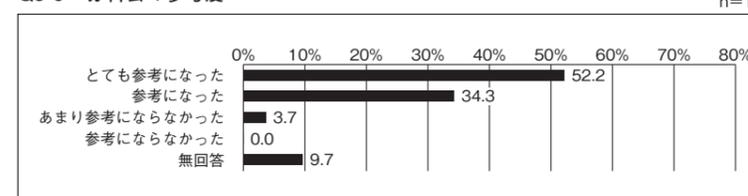
Q3-3 特別講演「国際的なユネスコスクールの動向を学ぶ」の参考度 n=134



Q3-4 ランチョンセッションの参考度 n=134



Q3-5 分科会の参考度 n=134



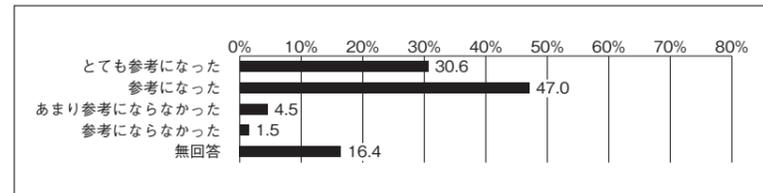
協力企業一覧（50音順）

イオントップバリュ株式会社
 ネスレ日本株式会社
 株式会社ファーストリテイリング

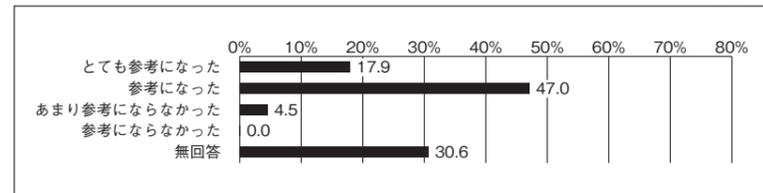
展示団体一覧（50音順）

ESD活動支援センター
 ESD・国際化ふじのくにコンソーシアム（静岡大学教育学部）
 ESDコンソーシアム愛知
 大牟田市教育委員会
 岡山市役所
 近畿ESDコンソーシアム
 独立行政法人国際協力機構九州国際センター
 資源と環境の教育を考える会「エコが見える学校」
 ジャパンアートマイル実行委員会
 信州ESDコンソーシアム
 新居浜市教育委員会
 日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）
 日本ESD学会
 日本ジオパークネットワーク（JGN）
 日本ユネスコエコパークネットワーク（JBRN）
 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
 広島ESDコンソーシアム
 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）
 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）
 横浜市ESD推進コンソーシアム

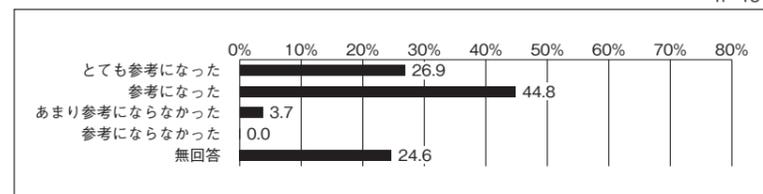
Q3-6 パネルディスカッションの参考度 n=134



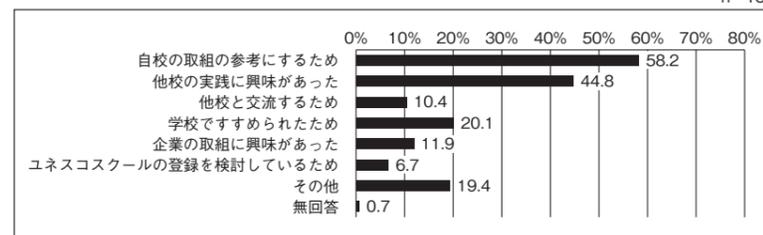
Q3-7 ユネスコスクールのネットワーク化に向けた取組の参考度 n=134



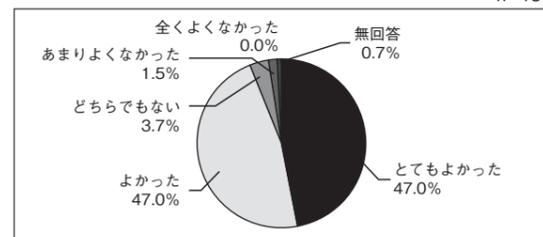
Q3-9 ESD 関連企業・団体による展示ブースの参考度 n=134



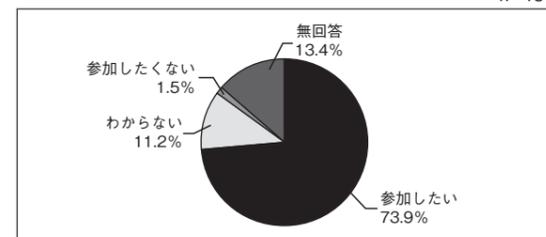
Q4 本大会参加目的（複数回答可） n=134



Q5 大会全体の感想 n=134



Q6-1 次年度以降の参加意向 n=134



第9回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための教育（ESD）研究大会 報告書

発行日：平成30年3月13日

発行：NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム

<http://www.jp-esd.org/>

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-40

電話 03-3295-7051

F A X 03-3295-7054

E-mail: info@jp-esd.org